

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 A-1-1
事業名 下増田小学校校舎増築事業
事業費 総額：348,686,800円（国費：261,515,100円） （内訳：設計・調査費 28,031千円 工事費 320,656千円）
事業期間 平成24年度～平成26年度
事業目的：津波被害を受けた閑上地区等で住まいの移転に伴い、児童数が増加している下増田小学校を増築し教室不足の解消を図る。 事業地区：下増田地区
事業結果 対象事業：下増田小学校校舎増築事業 構造：鉄筋コンクリート造3階建 床面積：3,688㎡ 部屋構成：普通教室14室、特別支援教室4室、職員室、保健室、会議室 教師用更衣室、多目的ホール、トイレ等 ＜平成24年度～平成25年度＞ ・実施設計 26,250千円 ・地質調査 1,781千円 ＜平成25年度～平成26年度＞ ・建築工事 237,443千円 ・電気設備工事 44,508千円 ・機械設備工事 29,181千円 ・外構工事 9,524千円 ＜平成26年度＞ ・平成26年11月より供用開始 （令和2年5月末現在 児童数781人、学級数27室）
事業の実績に関する評価 ① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 ・住まいの移転に伴い児童数が増加した4教室分について整備した。 令和2年5月末時点において、児童数781人が使用しており、教室数に過不足無く学校運営がなされていることから、事業が適正な執行がなされていると判断される。 ② コストに関する調査・分析・評価 ・事業費の設計・積算は土木工事標準積算基準書により実施し、名取市契約規則等に基づき入札を行い、業者を選定していることから、事業費については適切であると判断される。

③ 事業手法に関する調査・分析・評価

- ・ 下増田小学校校舎増築事業は、児童数が想定よりも増加し必要となる学級数の精査に時間を要したことにより実施設計に遅れが生じたが、十分な工程管理により、それ以上の遅れはなく供用開始できたことから、事業手法は適切であると判断される。

<想定した事業期間>

実施設計発注・完了	平成24年4月～平成25年3月
地質調査発注・完了	平成24年4月～平成24年6月
工事発注・工事着手	平成25年4月～平成25年5月
工事完成	平成26年3月
供用開始	平成26年3月

<実際に事業に有した事業期間>

実施設計発注・完了	平成24年7月～平成25年7月
地質調査発注・完了	平成24年8月～平成24年10月
工事発注・工事着手	平成25年8月～平成25年9月
工事完成	平成26年11月
供用開始	平成26年11月

事業担当部局

教育部教育総務課 電話番号：022-724-7170

校舎外観



1F ポーチ



1F ホール



普通教室



【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 A-4-1
事業名 復興関連埋蔵文化財発掘調査事業
事業費 総額：33,482,574円（国費：25,111,928円） （内訳：発掘調査費 33,483千円）
事業期間 平成24年度～平成27年度
事業目的・事業地区 東日本大震災に伴い市内各所で復旧・復興のために行われる各種事業（区画整理、道路、学校、住宅、店舗など）の実施に係る埋蔵文化財の保護措置のため、事前に発掘調査を行う。
事業結果 <平成24年度> ・復興事業関連発掘調査：16件 15遺跡 3,266㎡ 5,770千円 <平成25年度> ・復興事業関連発掘調査：19件 16遺跡 7,579㎡ 9,854千円 <平成26年度> ・復興事業関連発掘調査：18件 26遺跡 3,649㎡ 9,956千円 <平成27年度> ・復興事業関連発掘調査：6件 6遺跡 1,408㎡ ・発掘調査報告書作成（平成24～27年度分 320頁） 7,903千円
事業の実績に関する評価 ①事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 ・申請手続きの支援を含め、復興事業に伴い急増する埋蔵文化財包蔵地内での各種開発行為と、埋蔵文化財の保護との両立を図りつつ、スムーズな調査実施につなげる事が出来ていることから、適正な執行がなされていると判断している。 ・本事業に伴い実施した発掘調査の成果等については、復興事業関連発掘調査報告書を刊行し、県内をはじめとする関係機関等にも配布し、広く活用がなされている。 ②コストに関する調査・分析・評価 ・事業費の設計・積算は、復興事業における発掘調査の積算基準により算出するとともに、名取市契約規則等に基づき入札を行い業者選定しており、適正な事業費であると考えられる。 ③事業手法に関する調査・分析・評価 ・本事業は、事業者からの申請を受け、宮城県教育委員会との協議を行い、その指示に従い実施するものである。震災以前から経常的に通常の開発行為への調査対応は実施しているものの、震災後「いつの時期から」、「どの程度の申請件数が出てくるか」想定困難な事業であり、震災直後から手続きの弾力化も含め、国や宮城県の指導を受けながら、混乱なく短期間で対応する事が出来たと考える。 また、調査実施への対応と併行しながら、調査成果をまとめた「発掘調査報告書」の刊行も、調査対応の最後の時期に合わせて刊行し、その成果の活用が図られる環境をスムーズに整えることが出来ており、適切な事業手法と判断される。

<想定した事業期間>

発掘調査 平成24年5月～令和3年3月

<実際に事業に有した事業期間>

発掘調査 平成24年6月～平成28年3月

事業担当部局

教育部文化・スポーツ課 電話番号：022-724-7176

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 D-1-2 事業名 牛野一本杉線道路事業
事業費 総額：200,969,920円（国費：155,751,388円） （内訳：測量・設計費9,387千円 用地取得費50,456千円 工事費141,127千円）
事業期間 平成24年度～平成26年度
事業目的・事業地区 当該道路は、市内の下増田地区において、下増田地区防災集団移転地である美田園北団地を縦貫する道路であり、当該団地と周辺市街地を接続する目的で整備した。
事業結果 道路名：市道牛野一本杉線 整備延長：458.07m 道路幅員：17.0m～10.75m ＜平成24年度＞ ・測量詳細設計 9,387千円 ＜平成25年度＞ ・用地取得 50,456千円 ・道路築造工事 16,589千円 ＜平成26年度＞ ・道路築造工事 124,538千円 ・平成27年3月25日より供用開始
事業の実績に関する評価 ① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 ・美田園北団地は平成26年12月より入居を開始し、令和2年8月現在で179戸が入居している。 ・本路線は美田園北団地と市街地である美田園地区を接続することにより、団地居住者の生活基盤となっているほか、市道牛野塚原線に接続することにより、安全な避難ルートを確認している。 ・計画交通量1,500台/日に対し、令和2年9月現在で3,340台/日の交通量となっており、団地居住者のアクセス道路として、また地域の交通ネットワークとしての機能を果たしている。 ② コストに関する調査・分析・評価 ・工事費の設計・積算は宮城県土木部土木工事標準積算基準等により実施し、名取市契約規則等に基づき入札を行い、業者を選定したほか、用地費については不動産鑑定評価を実施し、土地取得価格審査委員会に諮り価格決定を行っていることから、適切な事業費であると考えられる。 ③ 事業手法に関する調査・分析・評価 ・下増田地区における牛野一本杉線道路事業は、以下のとおり、概ね予定どおり事業を進めることができた。

＜想定した事業期間＞

測量詳細設計発注・完了
 用地買収
 建設工事発注・工事着手
 工事完成
 供用開始

平成24年9月～平成25年3月
 平成25年2月～平成25年9月
 平成25年10月
 平成26年9月
 平成26年9月

＜実際に事業に有した事業期間＞

測量詳細設計発注・完了
 用地買収
 建設工事発注・工事着手
 工事完成
 供用開始

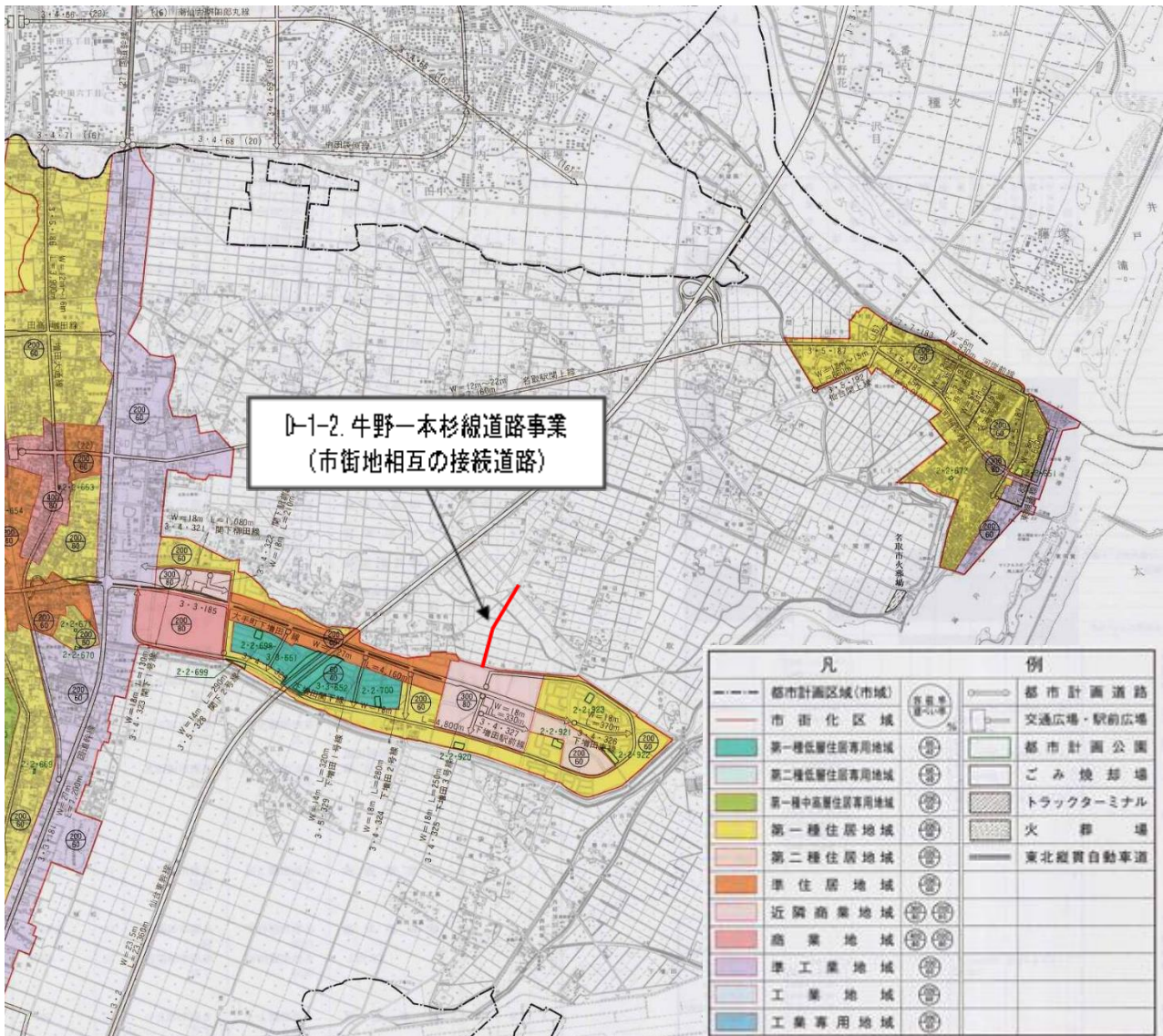
平成24年10月～平成25年3月
 平成25年8月～平成25年12月
 平成26年3月
 平成27年3月
 平成27年3月

・団地内の土地利用計画との整合を図るため、沿道乗入等の協議に時間を要し、工事の着手が遅延したほか、地下埋設物工事との競合により工程調整に時間を要したため、団地の入居開始とともに部分供用により通行を確保した。

事業担当部局

建設部土木課 電話番号：022-724-7130

牛野一本杉線道路事業 位置図



【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 D-4-1	
事業名 下増田地区災害公営住宅整備事業	
事業費 総額：2,280,949,829円（国費：1,995,831,225円） （内訳：用地取得費106,912千円、設計費等103,232千円、工事費2,070,806千円）	
事業期間 平成24年度～平成27年度	
事業目的・事業地区 市内の下増田地区において、東日本大震災による被災者の居住の安定確保を図るため、災害公営住宅の整備を行ったもの。	
事業結果 地区名：下増田地区（総計画用地面積13,364㎡ 総計画戸数 92戸） 木造低層（戸建・42戸） 用地面積7,656.03㎡ 中層鉄筋コンクリート造（戸数・50戸） 用地面積6,531.76㎡	
木造（買取方式）	
＜平成25年度＞	
・用地取得費	57,696千円
＜平成26年度＞	
・造成工事	99,622千円
・設計費	16,850千円
・譲渡契約（42棟 基本設計～建設工事）	719,941千円
・平成27年3月20日より供給開始（令和2年8月末現在	40棟入居）
計894,109千円	
中層鉄筋コンクリート造（買取方式）	
＜平成25年度＞	
・用地取得費	49,216千円
・基本計画検討業務	19,950千円
＜平成26年度＞	
・造成工事	86,227千円
＜平成27年度＞	
・基本設計	66,432千円
・譲渡契約（50戸）	1,165,016千円
＜令和27年度＞	
・平成27年7月23日より供用開始（令和2年8月末現在	48戸入居）
計1,386,841千円	
事業の実績に関する評価	
① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価	
・下増田地区災害公営住宅は令和2年8月現在で88戸が入居している。利便性が良く人気の高い地区であり、建設計画戸数をほぼ満たしていることから、事業が適正な執行がなされていると判断される。	
・多様な世帯構成や生活のニーズへの対応が必要となっており、震災前の地域コミュニティや高齢者等へ配慮したまちづくりを推進し、応急仮設住宅からの安定した生活への移行を支援することができた。	

② コストに関する調査・分析・評価

・災害公営住宅を早期に完成入居をさせるために基本計画、実施設計、建設工事を一括発注する買取方式にて行い、工期及びコスト圧縮に努めたことから、適切な事業費であると判断される。

③ 事業手法に関する調査・分析・評価

・下増田地区における災害公営住宅整備事業は、以下のとおり、概ね予定どおり事業を進めることができた。

<想定した事業期間 木造>

基本協定締結	平成 25 年 12 月
事業要請	平成 26 年 1 月
譲渡（買取）契約締結・着手	平成 26 年 7 月
工事完成・供給開始	平成 27 年 3 月

<実際に事業に有した事業期間 木造>

基本協定締結	平成 26 年 2 月
事業要請	平成 26 年 5 月
譲渡（買取）契約締結	平成 26 年 6 月
工事完成・供給開始	平成 27 年 3 月

<想定した事業期間 鉄筋>

基本協定締結	平成 24 年 3 月
事業要請	平成 25 年 11 月
譲渡（買取）契約締結・着手	平成 26 年 5 月
工事完成・供給開始	平成 27 年 6 月

<実際に事業に有した事業期間 鉄筋>

基本協定締結	平成 25 年 3 月
事業要請	平成 25 年 8 月
譲渡（買取）契約締結・着手	平成 26 年 6 月
工事完成・供給開始	平成 27 年 7 月

・造成工事の実施設計の際に盛土地耐力等により地域住民との調整に時間を要したが、宅地地盤が早期に完成した箇所から建設工事に着手し短縮をすることができた。

事業担当部局

建設部都市計画課 電話番号：022-724-7124

下増田地区 災害公営住宅全体図



下増田地区 集合住宅（美田園北団地）



下増田地区 戸建住宅（美田園北団地）



【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 ◆D-4-1-1
事業名 災害公営住宅駐車場整備事業
事業費 総額：11,558,731円（国費：9,246,984円） （内訳：工事費11,559千円）
事業期間 平成24年度～平成27年度
事業目的・事業地区 市内の下増田地区集合住宅において、東日本大震災による被災者の居住の安定確保を図るため、災害公営住宅の駐車場整備を行ったもの。
事業結果 地区名：下増田地区集合災害公営住宅駐車場（下増田災害公営住宅整備事業の一部） 普通車駐車場 78台 身障者駐車場 2台 ＜平成27年度＞ ・基本設計・設計費は除く（基幹事業に含む） ・建設工事（駐車場80台） 11,559千円
事業の実績に関する評価 ① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 ・下増田地区災害公営住宅は北釜地区や広浦地区の防災集団移転促進事業の方々に整備した災害公営住宅である。 下増田地区災害公営住宅は、平成27年7月23日より供用開始しており、災害公営住宅に必要な駐車場を整備したことで、安定した生活への移行を支援することができた。 ② コストに関する調査・分析・評価 ・当該事業は、下増田地区災害公営住宅整備事業の付帯施設であることから、基本計画、実施設計、建設工事を一括発注する買取方式にて整備し、事業費の圧縮を図っていることから、適切な事業費であると判断される。 事業手法に関する調査・分析・評価 ・下増田地区における災害公営住宅駐車場整備事業は、以下のとおり予定どおり事業を進めることができた。 ＜想定した事業期間 駐車場＞ 工事着手 平成27年 5月 工事完成 平成27年 6月 供用開始 平成27年 7月 ＜実際に事業に有した事業期間＞ 工事着手 平成27年 5月 工事完成 平成27年 6月 供給開始 平成27年 7月
事業担当部局 建設部都市計画課 電話番号：022-724-7124

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	D-12-1												
事業名	地区公民館耐震化事業（下増田地区）												
事業費	総額：1,171,000円（国費：760,000円） （内訳：耐震診断業務1,171千円）												
事業期間	平成24年度												
事業目的・事業地区	<p>下増田地区の沿岸部は津波により壊滅的な被害を受けたが、同地区内の美田園地区の下増田小学校周辺は被害も少なく、今後も世帯数の増加と共に児童数の増加が見込まれており、地区の地域活動・防災活動の拠点として公民館を活用するため、耐震化を図る耐震診断業務を実施した。</p>												
事業結果	<p>1 評価対象物等</p> <p>1) 名称：名取市下増田公民館</p> <p>2) 所在地：宮城県名取市美田園7丁目22番3号</p> <p>3) 構造規模：鉄筋コンクリート造一部鉄骨造 平屋建て 延床面積491.08㎡（建設年度：昭和56年6月）</p> <p>4) 耐震判定指標：Is値0.60</p> <p>2 調査期間 平成24年5月28日～平成24年9月28日</p> <p>3 評価</p> <p>1) 評価結果 報告書の内容及び耐震診断の結果について、妥当なものと認める。</p> <p>2) 耐震診断結果</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">階</th> <th>X方向（桁行）</th> <th>Y方向（はり間）</th> </tr> <tr> <th>Is値</th> <th>Is値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1階</td> <td>1.129</td> <td>1.952</td> </tr> <tr> <td>2階</td> <td>1.846</td> <td>1.785</td> </tr> </tbody> </table> <p>3) 所見 本建物は鉄筋コンクリート造平屋建ての公民館である。建物の一部に大きな吹き抜けがあり、その部分構造解析上2階建ての建物となっている。RC造としては壁量の多い強度型の建物である。X方向、Y方向ともに全層で耐震判定指標を満足している。</p>		階	X方向（桁行）	Y方向（はり間）	Is値	Is値	1階	1.129	1.952	2階	1.846	1.785
階	X方向（桁行）	Y方向（はり間）											
	Is値	Is値											
1階	1.129	1.952											
2階	1.846	1.785											
事業の実績に関する評価	<p>①事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価</p> <ul style="list-style-type: none"> 耐震診断の結果、「耐震判定指標を満足している」との結果から、耐震化工事のために施設を休止することなく安心・安全に施設の活用が図れたことにより、地域住民の防災・減災対策等の意識高揚や知識の普及、地域コミュニティの活性化を図る顔の見える関係づくりの取り組みに貢献することができた。 												

②コストに関する調査・分析・評価

- ・名取市契約規則等に基づき入札・契約等を執行しており、予算額を下回っていることから、事業費について適正であると判断される。

③事業手法に関する調査・分析・評価

- ・専門の民間調査会社の建物調査を経て、専門調査機関における評価結果が出るまで、予定どおり事業を進めることができた。「耐震判定指標を満足している」との評価結果から、安心・安全に施設の活用が図られており、想定した事業期間のとおりに完了することができたことから、事業手法は適切なものとする。

<想定した事業期間>

耐震診断業務 平成 24 年 5 月～平成 24 年 9 月

<実際に事業に有した事業期間>

耐震診断業務 平成 24 年 5 月～平成 24 年 9 月

事業担当部局

教育部生涯学習課 電話番号：022-724-7174

下増田公民館位置図



【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	D-16-1																																																										
事業名	名取駅前復興市街地再開発事業																																																										
事業費	総額：2,012,580,491円（国費：1,490,194,818円） （内訳：設計等委託費348,297千円，工事費1,664,283千円）																																																										
事業期間	平成24年度～平成30年度																																																										
事業目的・事業地区	<p>名取駅前地区市街地再開発事業において、被災地の復興にあたり、限られた土地の有効利用を図りつつ、被災商店の再建や被災者の受け皿となる住宅等の一体的整備の推進を行ったもの。（位置図は別紙のとおり）</p>																																																										
事業結果	<p>名取駅前地区第一種市街地再開発事業</p> <p>施行地区の面積 約0.7ha</p> <table border="0"> <tr> <td>施設建築物概要</td> <td>南棟</td> <td>建物主要用途</td> <td>生活利便施設、住戸（54戸）</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>敷地面積</td> <td>1,395.91m²</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>構造</td> <td>RC造、一部S造</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>階数</td> <td>地上11階建</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>最高高さ</td> <td>41.49m</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>建築面積</td> <td>931.20m²</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>延床面積</td> <td>6,180.21m²</td> </tr> <tr> <td></td> <td>北棟</td> <td>建物主要用途</td> <td>生活利便施設、図書館、公民館、 駐車場（103台）</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>敷地面積</td> <td>3,889.96m²</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>構造</td> <td>S造</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>階数</td> <td>地上5階建</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>最高高さ</td> <td>25.67m</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>建築面積</td> <td>2,615.42m²</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>延床面積</td> <td>8,449.02m²</td> </tr> </table> <p>＜平成24年度＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・名取駅前復興市街地再開発事業基本構想策定業務 7,822,500円 <p>＜平成25年度＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・土地従前評価・建物等調査業務 18,375,000円 ・事業推進業務 16,257,150円 ・現況測量・地質調査業務 5,250,000円 ・施設計画作成業務 5,775,000円 <p>＜平成26年度＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・資金計画作成業務 27,216,000円 ・施設建築物基本設計及び敷地設計業務 69,768,000円 <p>＜平成27年度＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・資金計画作成業務 20,608,560円 			施設建築物概要	南棟	建物主要用途	生活利便施設、住戸（54戸）			敷地面積	1,395.91m ²			構造	RC造、一部S造			階数	地上11階建			最高高さ	41.49m			建築面積	931.20m ²			延床面積	6,180.21m ²		北棟	建物主要用途	生活利便施設、図書館、公民館、 駐車場（103台）			敷地面積	3,889.96m ²			構造	S造			階数	地上5階建			最高高さ	25.67m			建築面積	2,615.42m ²			延床面積	8,449.02m ²
施設建築物概要	南棟	建物主要用途	生活利便施設、住戸（54戸）																																																								
		敷地面積	1,395.91m ²																																																								
		構造	RC造、一部S造																																																								
		階数	地上11階建																																																								
		最高高さ	41.49m																																																								
		建築面積	931.20m ²																																																								
		延床面積	6,180.21m ²																																																								
	北棟	建物主要用途	生活利便施設、図書館、公民館、 駐車場（103台）																																																								
		敷地面積	3,889.96m ²																																																								
		構造	S造																																																								
		階数	地上5階建																																																								
		最高高さ	25.67m																																																								
		建築面積	2,615.42m ²																																																								
		延床面積	8,449.02m ²																																																								

- ・施設建築物実施設計及び敷地設計業務 143,532,000円
- <平成28年度>
- ・権利変換計画作成等業務 33,696,000円
- <平成28、29、30年度>
- ・市街地再開発事業補助金 1,664,282,633円
- ・平成30年12月 施設使用開始

事業の実績に関する評価

①事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価

・市街地再開発施設の保留床はすべて処分完了し、平成30年12月から施設使用開始され、生活利便施設・住戸・図書館・公民館すべてにおいて入居が完了。令和2年5月に市街地再開発組合の解散が認可されていることから事業は適正な執行がなされたと判断される。

②コストに関する調査・分析・評価

・事業費の設計・積算は公共工事積算基準等により実施し、名取市契約規則等に基づき入札を行い業者選定・価格決定を行った。
 ・また、国土交通省資料によるH24～H28年度の31地区の市街地再開発事業費平均（1haあたり154.2億円）と比べても妥当な事業費であると判断される。

③事業手法に関する調査・分析・評価

・本再開発事業における経過は以下のとおりであり、一般的な市街地再開発事業より短期間で事業を完了することができた。

<市街地再開発事業の事業期間>

平成24～28年度 60地区の平均（参考値）
 都市計画決定から 工事完了まで 8.1年
 （※国土交通省資料より）

<想定した事業期間>

基本構想	平成24年	9月～平成25年	12月
測量・設計等	平成26年	4月～平成28年	2月
施設工事着工・完成	平成28年	5月～平成30年	1月
施設使用開始	平成30年	2月	

<実際に事業に有した事業期間>

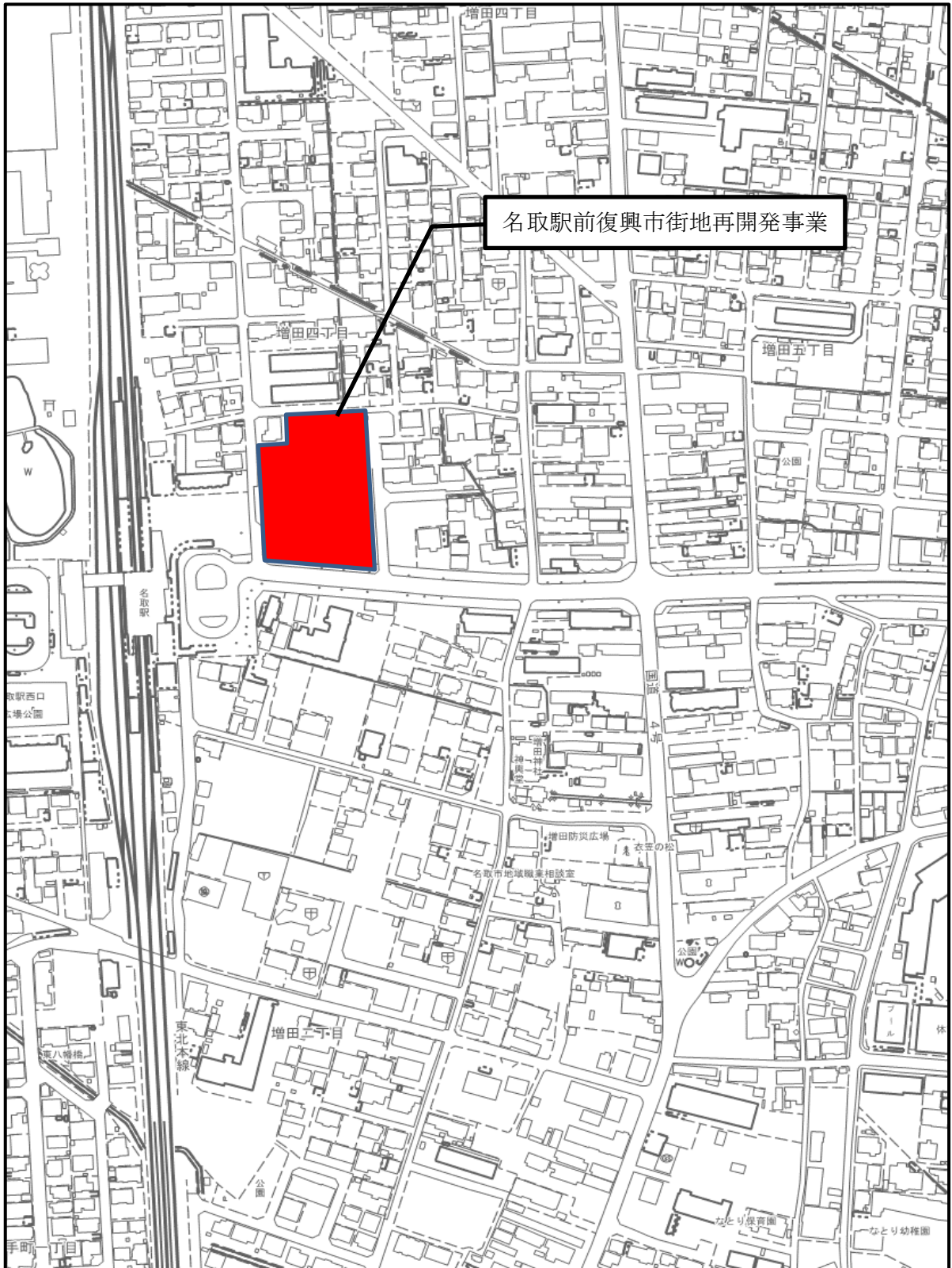
基本構想	平成24年	9月～平成25年	2月
測量・設計等	平成25年	10月～平成28年	3月
施設工事着工・完成	平成28年	11月～平成30年	10月
施設使用開始	平成30年	12月	

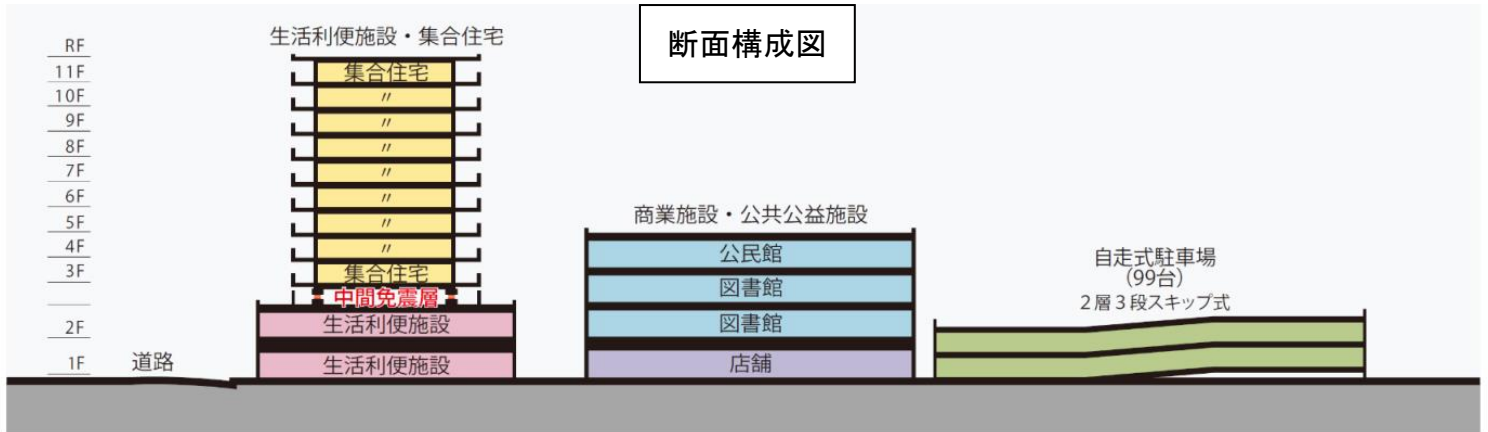
・組合員間での合意形成が良好に図られ、工事についても施工会社との工程調整等を行い、平成27年3月の都市計画決定から工事完了までに3.6年と短期間で事業完了に努めたことから、事業手法は適切であると考えられる。

事業担当部局

建設部都市計画課 電話番号：022-724-7121

位置図





南館(11F)
店舗・住宅(54戸)

北館(5F)
図書館・公民館など

駐車場
99台

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	D-17-1																																														
事業名	閑上地区被災市街地復興土地区画整理事業																																														
事業費	総額：23,945,380,645円（国費：17,959,034,232円） （内訳：用地取得費1,434,453千円、移転補償費6,159,654千円、 工事費16,351,273千円）																																														
事業期間	平成26年度～令和2年度																																														
事業目的・事業地区	<p>閑上地区は、震災後の津波被害によって壊滅的な被害を受けた。震災前の当地区では人口約5,500人が住み、商業や水産加工業、また小中学校をはじめ各種公共施設など地区内に多様な都市機能が集積しており、子供からお年寄りまでが快適に住まうことのできるコンパクトで自律的な市街地を形成していた。また、ゆりあげビーチや海浜プール・サイクルスポーツセンター、ゆりあげ港朝市などは、地元はもとより、仙台市からも海浜リゾート・レクリエーションの地として多くの交流人口を有した地域でもあった。このような閑上地区において歴史や文化を継承しつつ、次世代に持続していく町として再建を図るため被災市街地復興土地区画整理事業を行い、市街地の健全な発展と防災性の向上を図る。</p>																																														
事業結果	<p>事業結果</p> <table> <tr> <td colspan="2">＜平成26年度＞</td> </tr> <tr> <td>・用地取得費</td> <td>1,431,450千円</td> </tr> <tr> <td>・移転補償費</td> <td>359,496千円</td> </tr> <tr> <td>・工事費</td> <td>1,638,900千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">＜平成27年度＞</td> </tr> <tr> <td>・移転補償費</td> <td>1,236,119千円</td> </tr> <tr> <td>・工事費</td> <td>3,937,746千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">＜平成28年度＞</td> </tr> <tr> <td>・移転補償費</td> <td>2,689,447千円</td> </tr> <tr> <td>・工事費</td> <td>4,172,020千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">＜平成29年度＞</td> </tr> <tr> <td>・用地取得費</td> <td>3,003千円</td> </tr> <tr> <td>・移転補償費</td> <td>958,871千円</td> </tr> <tr> <td>・工事費</td> <td>3,448,619千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">＜平成30年度＞</td> </tr> <tr> <td>・移転補償費</td> <td>754,137千円</td> </tr> <tr> <td>・工事費</td> <td>1,744,885千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">＜令和元年度＞</td> </tr> <tr> <td>・移転補償費</td> <td>161,222千円</td> </tr> <tr> <td>・工事費</td> <td>995,090千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">＜令和2年度＞</td> </tr> <tr> <td>・移転補償費</td> <td>362千円</td> </tr> <tr> <td>・工事費</td> <td>414,013千円</td> </tr> </table>	＜平成26年度＞		・用地取得費	1,431,450千円	・移転補償費	359,496千円	・工事費	1,638,900千円	＜平成27年度＞		・移転補償費	1,236,119千円	・工事費	3,937,746千円	＜平成28年度＞		・移転補償費	2,689,447千円	・工事費	4,172,020千円	＜平成29年度＞		・用地取得費	3,003千円	・移転補償費	958,871千円	・工事費	3,448,619千円	＜平成30年度＞		・移転補償費	754,137千円	・工事費	1,744,885千円	＜令和元年度＞		・移転補償費	161,222千円	・工事費	995,090千円	＜令和2年度＞		・移転補償費	362千円	・工事費	414,013千円
＜平成26年度＞																																															
・用地取得費	1,431,450千円																																														
・移転補償費	359,496千円																																														
・工事費	1,638,900千円																																														
＜平成27年度＞																																															
・移転補償費	1,236,119千円																																														
・工事費	3,937,746千円																																														
＜平成28年度＞																																															
・移転補償費	2,689,447千円																																														
・工事費	4,172,020千円																																														
＜平成29年度＞																																															
・用地取得費	3,003千円																																														
・移転補償費	958,871千円																																														
・工事費	3,448,619千円																																														
＜平成30年度＞																																															
・移転補償費	754,137千円																																														
・工事費	1,744,885千円																																														
＜令和元年度＞																																															
・移転補償費	161,222千円																																														
・工事費	995,090千円																																														
＜令和2年度＞																																															
・移転補償費	362千円																																														
・工事費	414,013千円																																														

事業の実績に関する評価

①事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価

・津波により壊滅的な被害を受けた閑上地区において、被災市街地復興土地区画整理事業を行うことにより、歴史や文化を継承しつつ、持続的な「まち」としての再建が図られ、市街地の健全な発展と防災性の向上に寄与したものと判断される。

②コストに関する調査・分析・評価

・事業費の設計・積算は、宮城県土木部土木工事標準積算基準等及び、名取市契約規則等に基づき、入札・契約等を執行していることから、事業費については適正であると判断される。

③事業手法に関する調査・分析・評価

・復興土地区画整理地内を中央、南北に走る県道塩釜亘理線との管理区分並びに名取川河川堤防との区域において、関係機関との調整後に着手となったことから遅れが生じたが、十分な工程管理を行いながら完了していることから、事業手法は適切であると考える。

<想定した事業期間>

平成 24 年 4 月～令和 2 年 3 月

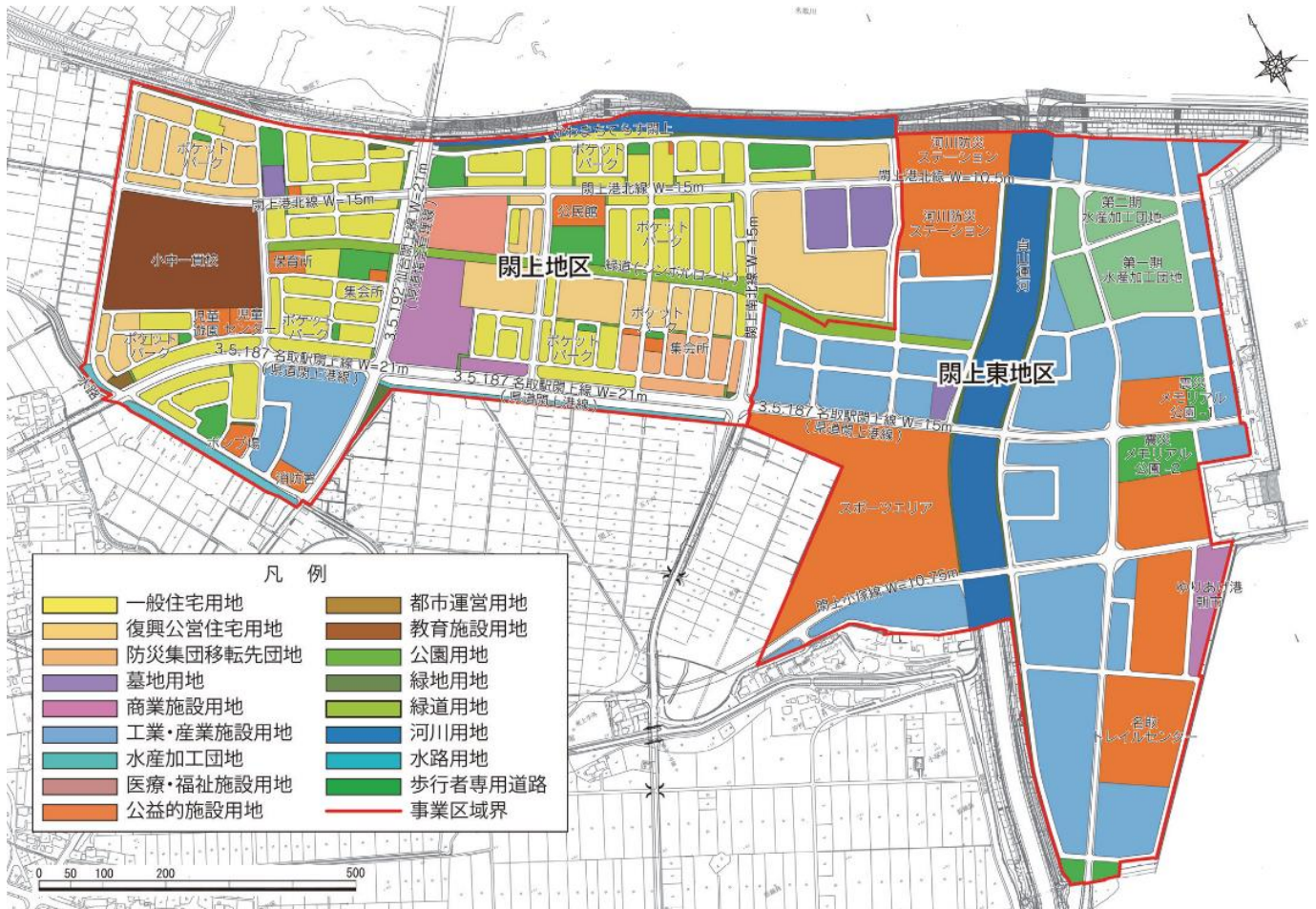
<実際に事業に有した事業期間>

平成 26 年 9 月～令和 2 年 10 月

事業担当部局

建設部都市開発課 電話番号：022-724-7121

閑上地区 土地利用計画図



【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	◆D-17-1-1																		
事業名	十三塚公園市民庭球場人工芝張替、夜間照明設置事業																		
事業費	総額：39,997,650円（国費：31,998,120円） （内訳：工事費39,998千円）																		
事業期間	平成24年度																		
事業目的・事業地区	<p>市内沿岸部の閑上地区にあった閑上中学校が全壊被災のため、仮設校舎を市内増田西地区（十三塚公園内）に整備したことに伴い、同中学校の授業及び部活動で活用する庭球場（仮設中学校隣接の有料公園施設）の整備を行ったもの。</p>																		
事業結果	<p>整備場所：名取市手倉田字山無番地 十三塚公園市民庭球場 整備内容：1番コート（2,150㎡）、2番コート（1,450㎡）、3番コート（310㎡）の人工芝張替え及び照明設備（8基）工事一式</p> <p><平成24年度></p> <ul style="list-style-type: none"> ・人工芝張替工事 30,548千円 ・照明設備工事 9,450千円 <p>・平成25年4月1日より供用開始</p>																		
事業の実績に関する評価	<p>① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 市民庭球場の利用は、年間を通じ午前・午後とも7割近い使用があり、夜間照明を設置することにより開放区分が拡大され、仮設閑上中学校の授業・部活動のほか、一般利用の制限が緩和された。 また、人工芝（砂入り）に改修することにより、利用者の安全性の向上が図られた。</p> <p>② コストに関する調査・分析・評価 ・事業費の設計・積算は、宮城県土木部土木工事標準積算基準等で実施し、名取市契約規則等に基づき、入札・契約等を執行していることから、事業費については適正であると判断される。</p> <p>③ 事業手法に関する調査・分析・評価 ・以下のとおり概ね予定どおり事業を進めることができた。</p> <p><想定した事業期間></p> <table border="0"> <tr> <td>工事発注・完成</td> <td>平成24年</td> <td>4月～平成25年</td> <td>3月</td> </tr> <tr> <td>供用開始</td> <td>平成25年</td> <td>4月</td> <td></td> </tr> </table> <p><実際に事業に有した事業期間></p> <table border="0"> <tr> <td>工事発注・完成</td> <td>平成24年</td> <td>8月～平成25年</td> <td>3月</td> </tr> <tr> <td>供用開始</td> <td>平成25年</td> <td>4月</td> <td></td> </tr> </table> <p>・年度当初から工事発注の準備をしてきたが、工事期間が6ヶ月強であるため、利用</p>			工事発注・完成	平成24年	4月～平成25年	3月	供用開始	平成25年	4月		工事発注・完成	平成24年	8月～平成25年	3月	供用開始	平成25年	4月	
工事発注・完成	平成24年	4月～平成25年	3月																
供用開始	平成25年	4月																	
工事発注・完成	平成24年	8月～平成25年	3月																
供用開始	平成25年	4月																	

団体や中学校と調整を図り、使用頻度が少ない冬場を実施して、利用期間の影響を最小限にすることができた。(例年1月～3月は凍結等のため利用不可)

事業担当部局

教育部文化・スポーツ課 電話番号：022-724-7177

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	◆D-17-1-2
事業名	市民活動支援センター復旧（施設整備）事業（増田西地区）
事業費	総額：309,023,882円（国費：247,219,105円） （内訳：設計・調査費7,159千円 工事費295,565千円 備品購入費6,299千円）
事業期間	平成24年度～平成26年度
事業目的・事業地区	コミュニティを支える地域力を醸成する中で、協働するまちづくりの推進に向けた常日頃の取組育成と、行政・市民・企業及びNPOが地域コミュニティとのネットワークを構築するための拠点となる市民活動センターが東日本大震災の被害を受けたことから、復旧を行ったもの。
事業結果	<p>名取市市民活動支援センター改築工事</p> <p>敷地面積 1,129.43㎡</p> <p>建物面積 RC造2階建て（事務室、情報交流室、会議室、貸事務室等）</p> <p>延べ面積 769.0㎡</p> <p><平成24年度></p> <ul style="list-style-type: none"> ・基本設計 4,620千円（平成24年8月～平成25年8月） ・地質調査 2,539千円（平成24年9月～平成24年11月） <p><平成25年度></p> <ul style="list-style-type: none"> ・建設工事（前払金） 68,200千円（平成26年3月～平成27年1月） <p><平成26年度></p> <ul style="list-style-type: none"> ・建設工事（竣工払い金） 102,440千円（平成26年3月～平成27年1月） ・設計工事監理 6,318千円（平成26年4月～平成27年1月） ・機械設備工事 46,611千円（平成26年4月～平成27年3月） ・電気設備工事 51,286千円（平成26年4月～平成26年12月） ・外構工事 20,332千円（平成26年4月～平成26年12月） ・電話設置工事 378千円（平成27年3月～平成27年3月） ・備品購入費 6,299千円 <p>・平成27年4月より供用開始</p>
事業の実績に関する評価	<p>① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成27年の開館以来、会議室利用者数は年間平均10,000人前後で推移しており、市民協働のまちづくりの拠点施設として市民並びにNPO団体等多くの利用がされており、適正な執行がなされていると判断される。 <p>② コストに関する調査・分析・評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業実施にあたっては名取市契約規則等に基づき、入札・契約等を執行していることから、事業費については適正であると判断される。

③ 事業手法に関する調査・分析・評価

- ・市民活動支援センター復旧（施設整備）事業は、以下のとおり、概ね予定どおり事業を進めることができた。

<想定した事業期間>

調査・設計	平成 24 年 6 月～平成 25 年 8 月
工事着手・完成	平成 25 年 10 月～平成 26 年 12 月
供用開始	平成 27 年 1 月

<実際に事業に要した事業期間>

調査・設計	平成 24 年 8 月～平成 25 年 8 月
工事着手・完成	平成 26 年 3 月～平成 27 年 3 月
供用開始	平成 27 年 4 月

事業担当部局

名取市企画部市民協働課 電話番号：022-724-7146

センター外観



玄関ホール



情報交流室



イベント実施時の様子①



イベント実施時の様子②



【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	D-17-3																
事業名	都市再生事業計画案作成事業（閑上地区）																
事業費	総額：781,827,570円（国費：586,370,677円） （内訳：測量設計費771,945 本工事費9,883千円）																
事業期間	平成24年度～平成27年度																
事業目的・事業地区	東日本大震災で甚大な被害を受けた閑上地区において、被災市街地復興土地区画整理事業の地区界測量や事業計画及び実施計画策定のための設計等を行ったもの																
事業結果	<p>平成24年度から25年度に、土地区画整理事業の実施に必要な測量業務、地質調査業務、土地区画整理業務（事業計画、換地設計準備、土地評価）などの基本設計等を行い、併せて住民の意見集約に必要なまちづくり協議会の運営支援などを実施した。</p> <p>当地区西側を居住エリア（閑上地区土地区画整理事業による整備、移転先団地43戸を含む）、東側を非居住エリア（閑上地区防災集団移転促進事業と閑上東地区土地区画整理事業を併用）として、平成26年度に、閑上地区被災市街地復興土地区画整理事業の実施設計を行った。</p> <p><平成24年度></p> <table border="0"> <tr> <td>・ 閑上地区土地区画整理事業測量設計委託（基準点）</td> <td>27,160,350円</td> </tr> <tr> <td>・ 閑上地区土地区画整理事業まちづくり協議支援委託</td> <td>3,368,400円</td> </tr> <tr> <td>・ 閑上地区仮設宅地嵩上げ設置工事</td> <td>9,882,600円</td> </tr> <tr> <td>・ 閑上地区土地区画整理事業不動産鑑定評価業務委託</td> <td>892,500円</td> </tr> </table> <p><平成24年度～25年度></p> <table border="0"> <tr> <td>・ 閑上地区土地区画整理事業基本設計委託</td> <td>559,421,100円</td> </tr> <tr> <td>・ 閑上地区まちなみガイドライン策定委託</td> <td>19,935,300円</td> </tr> </table> <p><平成26～27年度></p> <table border="0"> <tr> <td>・ 被災市街地復興土地区画整理事業 設計・施工一括型工事（うち詳細設計）</td> <td>161,167,320円</td> </tr> </table>			・ 閑上地区土地区画整理事業測量設計委託（基準点）	27,160,350円	・ 閑上地区土地区画整理事業まちづくり協議支援委託	3,368,400円	・ 閑上地区仮設宅地嵩上げ設置工事	9,882,600円	・ 閑上地区土地区画整理事業不動産鑑定評価業務委託	892,500円	・ 閑上地区土地区画整理事業基本設計委託	559,421,100円	・ 閑上地区まちなみガイドライン策定委託	19,935,300円	・ 被災市街地復興土地区画整理事業 設計・施工一括型工事（うち詳細設計）	161,167,320円
・ 閑上地区土地区画整理事業測量設計委託（基準点）	27,160,350円																
・ 閑上地区土地区画整理事業まちづくり協議支援委託	3,368,400円																
・ 閑上地区仮設宅地嵩上げ設置工事	9,882,600円																
・ 閑上地区土地区画整理事業不動産鑑定評価業務委託	892,500円																
・ 閑上地区土地区画整理事業基本設計委託	559,421,100円																
・ 閑上地区まちなみガイドライン策定委託	19,935,300円																
・ 被災市街地復興土地区画整理事業 設計・施工一括型工事（うち詳細設計）	161,167,320円																
事業の実績に関する評価	<p>①事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価</p> <p>事業の成果は、閑上地区被災市街地復興土地区画整理事業及び閑上東地区被災市街地復興土地区画整理事業に活用された。</p> <p><活用状況></p> <p>・ 西側居住エリアは令和2年3月に造成を終え、県内初となる小中一貫校の周辺に子育て施設を配置し、中央には大規模商業施設（4,200㎡）や公民館などがある。県道東側の30haは地盤高5mまで嵩上げし、災害公営住宅の集合住宅は津波時緊急避難場所として安全性に配慮している。仙台東部道路や県道塩亘理線など交通の便が良いこともあり、市有地は公募すると完売し、民間の土地取引も活発である。名取川沿いでは、国土交通省と連携し水辺を活かしたまちづくりを進め、被災した商業者たちが再建した「かわまちてらす閑上」は、多くのひとでにぎわっている。現在計画人口2,100人の4分の3に当たる1,600人が居住している。</p>																

・東側非居住エリアは、令和2年6月に造成を終えている。年間40万人が訪れるゆりあげ港朝市のほか、環境省の名取トレイルセンター、震災メモリアル公園、震災復興伝承館など魅力的な観光施設を有し、近隣のサイクルスポーツセンターや居住エリアの「かわまちてらす閑上」と連携し、交流人口の拡大が期待される。産業用地は、消費地である仙台市や仙台港や仙台空港が近く、交通の便が良いことから問い合わせが多く、企業の進出も進んでいる。

当初、多くの方が現地再建に懐疑的であったが、住民は新しいまちに誇りを持ち、マスコミからは成功例として取り上げられている。

これらのことから、事業が大いに成果を上げている。今後は、近隣と連携した交流人口の更なる拡大と職住近接となるまちづくりの推進を図っていく。

②コストに関する調査・分析・評価

基本設計にあたっては、委託業務が多岐にわたり専門的な技術を要することから、国の「東日本大震災の被災状況に対応した市街地復興パターン詳細検討業務」や当市の「復興まちづくり計画策定業務」を受託し、様々なデータを持ち住民意向や地区の状況に精通し、土地区画整理事業のノウハウを持つ事業者と随意契約を締結した。これにより蓄積された様々なデータを有効活用することにより費用を縮減し、早期復興に可能な限り迅速に対応することができた。

実施設計にあたっては、専門的な技術や経験を必要とし、かつ、短期間での施工が必要となることから、事業者から企画提案を求め、その内容を審査し最も優れた事業者と契約を行うプロポーザル方式により、JVとして事業者を選定した。これにより、早期復興に迅速に対応することができた。

事業実施にあたっては名取市契約規則等に基づき、入札・契約等を執行していることから、事業費については適正であると判断される。

③事業手法に関する調査・分析・評価

閑上地区では、現地再建か、内陸移転かで住民を二分する議論となり、事業認可や工事着手に時間を要した。

その要因としては、仙台市に隣接し鉄軌道や幹線道路など交通の便が良い名取市は、再建先の選択肢が多く、その一本化が困難であった。

上記の同意形成に時間を要したが、十分な工程管理を行い、これ以上の遅れが生じないよう努めたほか、当該事業の成果として、閑上地区被災市街地復興土地区画整理事業及び閑上東地区被災市街地復興土地区画整理事業に活用されていることから、事業手法は適切であると判断される。

<想定した事業期間>

住民意向調査	平成24年4月～平成24年9月
仮設宅地嵩上場設置工事	平成24年5月
基本設計、測量等	平成24年5月～平成24年11月
詳細設計発注・着手	平成25年1月
詳細設計完了	平成27年3月

<実際に事業に有した事業期間>

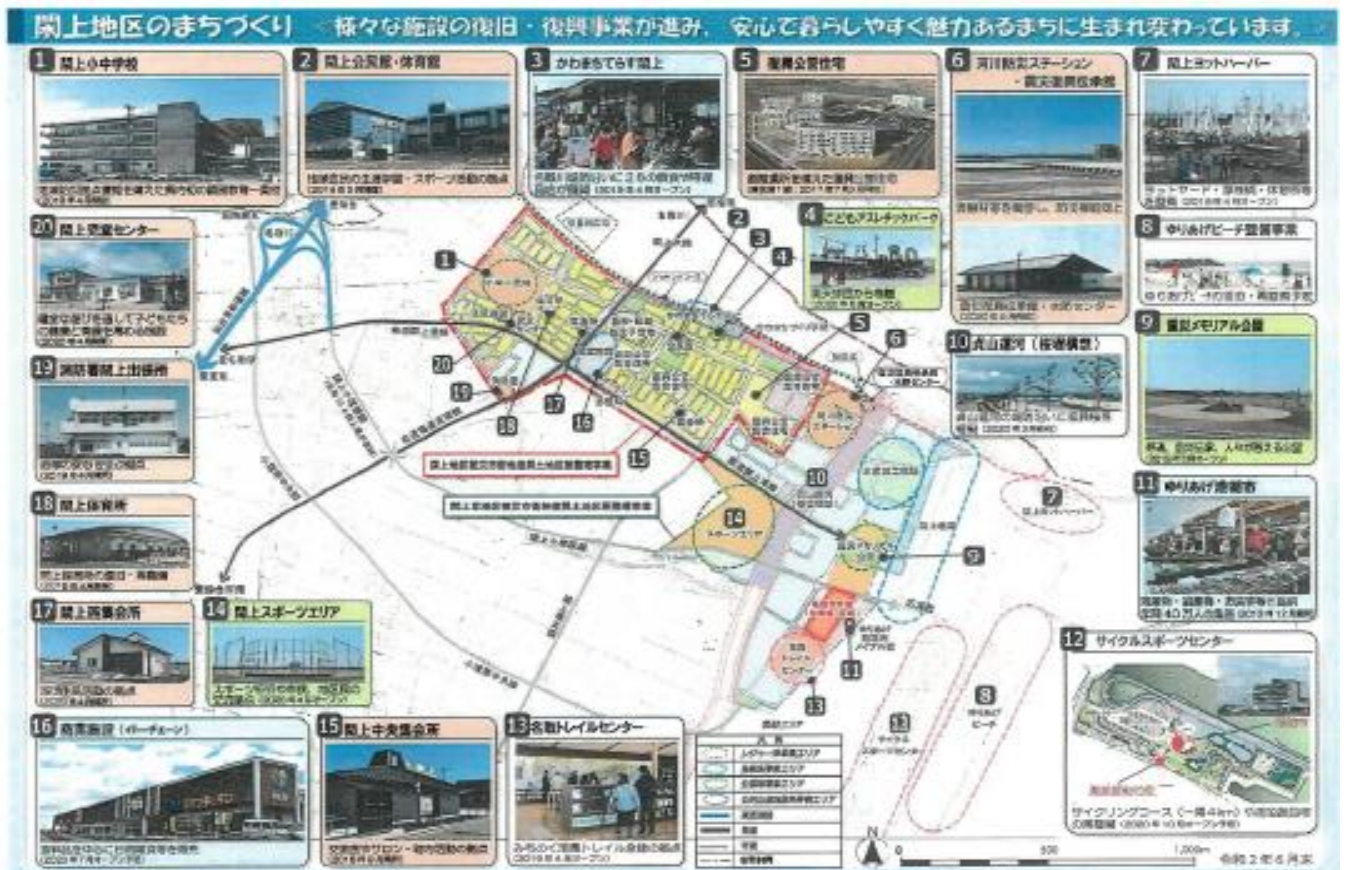
住民意向調査	平成24年4月～平成24年9月
仮設宅地嵩上場設置工事	平成24年5月～平成24年7月

基本設計、測量等
 詳細設計発注・着手
 詳細設計完了

平成 24 年 5 月～平成 26 年 3 月
 平成 26 年 8 月
 平成 27 年 10 月

事業担当部局

建設部都市開発課 電話番号：022-724-7121



閉上地区 宅地案内図



凡例	
	完成宅地等
	既設・完成道路(通行可)
	公園・緑地
	水路・河川敷地
	76条許可申請 街区番号・園地番号・住戸番号 (例: 1-10街区2園地10号)
	土地区画整理事業区域
	緑道・歩行者専用道路



令和2年3月末

名取市役所 閉上・北釜警備課 Ⅱa.290-2092
令和2年8月現在

※工事の進捗に合わせて、入居の位置が変わることがあります。ご注意ください。

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	D-20-1	
事業名	津波ハザードマップ等整備事業	
事業費	総額：49,696,500円（国費：37,271,625円） （内訳：計画策定費49,697千円）	
事業期間	平成24年度～平成26年度	
事業目的・事業地区	東日本大震災の教訓を名取市の防災対策と防災教育、住民の避難行動に反映させるための調査研究を行い、津波被害地域の実情に応じた地区（閑上・下増田）防災マニュアル及び市民防災マニュアル等を作成・印刷するもの。	
事業結果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 閑上地区防災マニュアル 1,500部作成 ・ 下増田地区防災マニュアル 2,500部作成 ・ 市民防災マニュアル 30,000部作成 <p>＜平成24年度～平成25年度＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 名取市津波等ソフト対策業務委託 19,981,500円 <p>＜平成25年度～平成26年度＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 東日本大震災の教訓を踏まえた名取市地域防災計画修正業務委託 9,765,000円 ・ 名取市市民防災マニュアル作成印刷業務 19,950,000円 	
事業の実績に関する評価	<p>① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価</p> <p>名取市津波ソフト対策事業は学識経験者、町内会会長、消防団、婦人防火クラブ、警察、学校長、報道機関、職員の18名で構成した「名取市津波等ソフト対策協議会」を設置し、計7回協議会を開催。東日本大震災の教訓から、今後の防災対策の指針を取りまとめ、市民防災マニュアル、職員行動マニュアル、津波ハザードマップを策定した。</p> <p>地域防災計画修正業務は、国の災害対策基本法の改正や宮城県の防災計画の改正を基本とし、名取市津波ソフト対策協議会でまとめた教訓を明記し、地域防災計画の修正を行った。</p> <p>この地域防災計画の修正により、新たな防災対策の理念を記載し、自助、共助、公助の役割を明記し、今後の防災対策が確立された。</p> <p>閑上・下増田防災マニュアルについては、町内会長、行政区長、消防団員によるワークショップをそれぞれ2回開催した後に、東日本大震災を教訓とした内容を策定し、各地区の全世帯に配布。</p> <p>市民防災マニュアルは、東日本大震災、過去の大雨被害等を教訓に策定した内容を策定し、各地区の全世帯に配布。</p> <p>防災マニュアルの中にはハザードマップを策定しており、日頃の防災対策や災害発生時の避難など住民の防災意識の啓発に役立っている。</p> <p>② コストに関する調査・分析・評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 事業費の設計・積算は見積等で内容を精査し、名取市財務規則等に基づき入札を行い、業者を選定していることから、事業費は適正であると考えます。 	

③ 事業手法に関する調査・分析・評価

・大きな災害となった東日本大震災では、災害対応に苦慮したところであり、対策本部のあり方、食料配給、避難所の課題、人員確保、遺体収容など多くの課題があった。津波等ソフト対策協議会では多くの意見が出され、町内会長等からも自主防災組織の在り方などの提言もあり取りまとめに時間を要したが、「名取市津波等ソフト対策協議会」による検討内容は今後の防災対策に大きく役立つものとなっており、事業手法は適切であると判断される。

<想定した事業期間>

マニュアル作成発注・完了	平成 24 年 10 月
マニュアル完成	平成 25 年 3 月

<実際に事業に有した事業期間>

マニュアル作成発注・完了	平成 24 年 10 月
マニュアル完了	平成 27 年 3 月

事業担当部局

総務部防災安全課 電話番号：022-724-7166

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	◆D-20-1-1
事業名	東日本大震災記録・保存事業
事業費	総額：12,983,145円（国費：10,386,516円） （内訳：整理記録・映像等作成費12,983千円）
事業期間	平成24年度
事業目的・事業地区	東日本大震災を後世に伝えるために、名取市に関する東日本大震災の画像及び動画を収集し、整理・記録を行うもの。 また、東日本大震災の教訓を基に、防災教育・啓発映像の制作を行うとともに、震災の状況を、分かりやすく伝えるための写真記録誌の作製を行うもの。
事業結果	<ul style="list-style-type: none"> ・「名取市に関する東日本大震災の画像及び動画の「収集」及び整理・記録業務」（納品物：記録画像・動画DVD 20枚等） ・「名取市防災教育用映像制作業務」（納品物：頒布用DVD 300枚） ・「東日本大震災写真記録誌作成業務」（納品物：写真記録誌1,500部）
事業の実績に関する評価	<p>① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アーカイブした画像や映像は、図書館内での閲覧やHP等で公開し、二次利用により様々な機関で防災教育等に活用されている。 また、防災教育用映像及び東日本大震災写真記録誌は、市内各機関及び希望する団体や個人に配布し、震災の記憶の継承や防災教育に役立てられている。 <p>② コストに関する調査・分析・評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業費の設計・積算は国土交通省設計業務委託等技術者単価等により実施し、随意契約でなければ遂行できない業務（放送番組の記録媒体作成等）を除いては名取市契約規則に基づき、指名競争入札により決定し業務を遂行しており、適切であると考えられる。 <p>③ 事業手法に関する調査・分析・評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・適切に業者を選定し、予定どおりに業務が進められ完了することができた。製作着手までに綿密な打ち合わせを行うことにより、本市が意図したとおりの完成度の高い成果品ができた。したがって、事業手法は適切なものであると考える。 <p><想定した事業期間></p> <p>画像・動画等の整理記録業務及び映像等作成業務 平成24年4月～平成25年3月</p> <p><各業務に有した事業期間></p> <p>画像・動画等の整理記録業務及び映像等作成業務 平成24年6月～平成25年2月</p>
事業担当部局	教育部生涯学習課 図書館 電話番号：022-382-5437

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 ◆D-20-1-2
事業名 コミュニティFM事業
事業費 総額：50,712,255円（国費：40,569,604円） （内訳：測量設計費4,624千円、本工事費38,986千円、備品購入費7,102千円）
事業期間 平成24年度～平成27年度
事業目的・事業地区 災害時の情報伝達手段として有効なラジオ放送を維持・強化し市民の安全・安心を守るため、増田地区において、時限的な災害FMからコミュニティFMへの切り替えに必要な放送資機材、演奏所の整備等を行ったもの。 また、FMラジオ放送が聞き取り困難である地区に対応するため、相互台中継基地及び愛島台中継基地において、FM放送中継基地の整備を行ったもの。
事業結果 <ul style="list-style-type: none"> <平成24年度> <ul style="list-style-type: none"> ・測量等設計 974千円 ・工事施工監理 564千円 ・演奏所建築等工事 11,865千円 <平成25年度> <ul style="list-style-type: none"> ・工事施工監理等 332千円 ・演奏所建築等工事 2,475千円 ・備品購入 7,102千円 <平成26年度> <ul style="list-style-type: none"> ・中継局詳細設計 2,754千円 <平成27年度> <ul style="list-style-type: none"> ・中継局設置工事 24,646千円
事業の実績に関する評価 <p>①事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成25年に演奏所等が整備され、平成27年3月に臨時災害FM局からコミュニティFM局へ移行したことにより、災害情報や行政情報を安定して発信できる環境及び体制を整えることができた。現在、コミュニティFMは災害時などにおいて市民が必要とする情報を幅広く伝達できる情報ツールの1つとなっており、市民の安心・安全を支える役割の一部を担っている。 ・また、平成27年10月から相互台中継基地及び愛島台中継基地を運用開始したことにより、市西部丘陵地区における難聴エリアを大幅に縮小することができた。 <p>②コストに関する調査・分析・評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業費の設計・積算は国土交通省設計業務委託等技術者単価等により実施し、FMラジオ放送に係る業務になるため設計や管理業務については随意契約とせざるを得なかったが、演奏所整備工事や中継基地設置工事については入札により契約締結していることから経済性が確保されており、事業費は適切なものとする。

③事業手法に関する調査・分析・評価

- ・中継基地局の設計について、設置箇所を継続して選定・協議する必要が生じたため、時間を要したが、概ね予定どおり進めることができたことから、事業手法は適切なものと判断される。

<想定した事業期間>

演奏所等整備 平成24年4月～平成26年3月

中継基地局整備 平成26年4月～平成27年9月

<実際に業務に有した事業期間>

演奏所等整備 平成24年7月～平成26年3月

中継基地局整備 平成26年2月～平成27年9月

事業担当部局

企画部なとりの魅力創生課 電話番号：022-724-7143

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	D-20-2		
事業名	都市防災総合推進事業		
事業費	総額：37,695,000円（国費：28,271,250円） （内訳：計画策定費37,695千円）		
事業期間	平成24年度～平成25年度		
事業目的・事業地区	津波により甚大な被害を受けた閑上地区及び下増田地区において、津波シミュレーションを実施し、避難道路や第2次防御ラインの検討を行ったもの		
事業結果	<p>津波シミュレーションを行い、避難道路や津波防御施設（第2次防御ライン）の検討を実施した。</p> <p><平成24年度～平成25年度></p> <p>・復興まちづくり計画策定委託 37,695,000円</p>		
事業の実績に関する評価	<p>①事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価</p> <p>検討結果は、閑上地区の避難道路や二次防御ラインに活用された。</p> <p><活用状況></p> <ul style="list-style-type: none"> ・閑上地区における内陸への避難道路として、東西に走る閑上港北線・閑上港線、閑上小塚原線を整備した（令和元年度までに全線開通）。 ・二次防御ラインとして、高さ5mの嵩上げ道路、閑上南北線、増田川線、川内沢川線、北釜線の4路線が整備された（令和2年10月2日全線開通）。 ・避難道路や第2次防御ラインの整備は、安全・安心なまちの基本であり、居住エリアの嵩上げとともに、住民や企業に安心感を与えている。 <p>②コストに関する調査・分析・評価</p> <p>計画策定に当たっては、国土交通省が発注した直轄調査を受託し、名取市市街地復興概略検討報告書を作成するとともに、緊急委託業務として「震災復興計画策定業務」を受託した事業者と名取市契約規則等に基づき、随意契約を締結した。</p> <p>これにより、蓄積した様々な情報を有効活用することが可能となったため、コストについては適正な事業費であると判断される。</p> <p>③事業手法に関する調査・分析・評価</p> <p>閑上地区の防災機能を備えた再建方法において住民合意に時間を要したことや、土地区画整理事業のエリアが変更されたことに伴い、やむを得ず半年の遅れが生じたが、その後の復興事業に影響が生じないよう努めていることから事業手法は適切であったと判断される。</p> <p><想定した事業期間></p> <p>復興まちづくり計画策定業務 平成24年4月～平成25年9月</p> <p><実際に事業に有した事業期間></p> <p>復興まちづくり計画策定業務 平成24年4月～平成26年3月</p>		

事業担当部局

建設部土木課 電話番号：022-724-7130

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	D-20-3
事業名	都市防災総合推進事業（被災地における復興まちづくり総合支援事業）
事業費	総額：119,210,100円（国費：89,407,575円） （内訳：測量設計・計画策定等業務23,941千円 工事費95,269千円）
事業期間	平成24年度～平成28年度
事業目的・事業地区	名取市増田地区は県内3番目の乗客数を有するJR名取駅東口に位置する中心市街地であり、高層マンションと住宅密集地区等が混在する市内でも人口の多い地区である。防災上の観点から道路等整備の必要性等を調査し、測量設計及び防災広場の整備を行ったもの。
事業結果	<p>名取市増田地区防災広場整備事業</p> <p>敷地面積 2,380㎡</p> <p>施設概要 多目的広場（芝生）1式、トイレ1基、耐震性貯水槽（12t）1基、災害用トイレ5基、防災パーゴラ1基、かまどベンチ2基、ソーラー照明灯6基（内電源付1基）、防災倉庫1基、防災案内板1基</p> <p><平成24、25年度></p> <ul style="list-style-type: none"> ・増田東岩寺線外2路線測量設計業務委託 4,578,000円 <p><平成25年度></p> <ul style="list-style-type: none"> ・増田復興まちづくり計画策定業務 2,047,500円 <p><平成25、26年度></p> <ul style="list-style-type: none"> ・増田地区防災広場整備調査設計委託 6,618,240円 <p><平成26年度></p> <ul style="list-style-type: none"> ・原停車場線測量設計業務委託 1,526,040円 <p><平成27年度></p> <ul style="list-style-type: none"> ・停車場田高線補償再積算業務委託 183,600円 ・停車場田高線測量設計業務委託 1,231,200円 ・原停車場線測量設計業務委託 7,756,560円 <p><平成27、28年度></p> <ul style="list-style-type: none"> ・増田地区防災広場整備工事 95,268,960円 ・平成28年11月1日より供用開始
事業の実績に関する評価	<p>①事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本事業区域は、名取市の中心市街地であり、高層マンションと住宅密集地区等が混在する人口の多い地区で、県内3番目の乗客数を有するJR名取駅東側の区域である。社会的インフラが充実している増田地区に、地区住民の一時避難の場や災害時における地区レベルの活動拠点、さらに、JR利用の帰宅困難者や隣接地区住民等の受け入れ空間、地域における給水拠点機能を有する広場として整備が完了した。

・地域の住民により日常管理が行われ、隣接する商店街のイベント等にも活用され、住民の憩いの場として利用されている。

②コストに関する調査・分析・評価

・事業費の設計・積算は公共工事積算基準等により実施し、名取市契約規則等に基づき入札を行い業者選定・価格決定を行った。

③事業手法に関する調査・分析・評価

・本事業による内容は以下のとおりであり、概ね順調に事業を進めることができた。

<想定した事業期間>

調査設計着手・完了

平成26年2月～平成27年3月

工事着手・完了

平成27年5月～平成28年3月

<実際に事業に有した事業期間>

調査設計着手・完了

平成26年2月～平成28年3月

工事着手・完了

平成27年9月～平成28年10月

供用開始

平成28年11月

・調査設計の際に地域住民との調整に時間を要したが、施工調整により順調に工事を完了することができたことから、事業手法は適切なものとする。

事業担当部局

建設部都市計画課 電話番号：022-724-7121

位置図



【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	D-20-4
事業名	防災まちづくり拠点施設整備計画策定（閑上地区・下増田地区）
事業費	総額：18,847,500円（国費：14,135,000円） （内訳：計画策定費18,848千円）
事業期間	平成24年度
事業目的・事業地区	東日本大震災で甚大な被害を受けた閑上地区及び下増田地区において、安心して産業活動を行うための避難場所を検討するとともに、市民墓地公園の整備計画を策定したものの
事業結果	閑上地区及び下増田地区において、避難場所や市民墓地公園の整備計画を検討し、策定した。 <平成24年度> ・「(仮称)名取市防災公園・慰霊施設」整備計画等策定業務 14,175,000円 <平成24～25年度> ・防災まちづくり拠点施設整備計画策定委託 4,672,500円
事業の実績に関する評価	<p>①事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 事業の成果は、市民墓地公園や2つの避難丘付き防災公園の整備に活用された。 <活用結果> ・市民墓地公園は、被災者墓所約500基、一般市民墓所約2,000基で、令和元年7月から供用開始している。 ・広浦地区防災公園（平成30年3月完成）及び北釜地区防災公園（平成30年6月完成）は、子供たちが憩い、沿岸部の農業者などの緊急時の避難場所として安心感を与えている。</p> <p>②コストに関する調査・分析・評価 ・事業費の設計・積算は国土交通省設計業務委託等技術者単価等により実施し、名取市契約規則に基づき、指名競争入札により決定し業務委託契約を締結しており、適切なものとする。</p> <p>③事業手法に関する調査・分析・評価 ・防災まちづくり拠点施設整備計画策定業務は、以下のとおり、概ね予定どおり事業を進めることができた。</p> <p><想定した事業期間> 計画策定委託業務 平成24年5月～平成24年11月</p> <p><実際に事業に有した事業期間> 計画策定委託業務 平成24年5月～平成25年1月</p>
事業担当部局	建設部都市計画課 電話番号：022-724-7125

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	D-20-5
事業名	沿岸地域活性化振興ビジョン策定及び活性化施設整備事業
事業費	総額：18,963,000円（国費：14,222,250円） （内訳：計画策定費18,963千円）
事業期間	平成24年度
事業目的・事業地区	東日本大震災で甚大な被害を受けた災害危険区域に指定された本市沿岸部の閑上・下増田地区の防集跡地の有効活用による地域活性化を目指しビジョンを策定したものの。 ビジョン策定に当たり、当該地域へのアクセス性の向上を図るためのスマートインターチェンジと復興の核となる施設整備の在り方等についても併せて調査したものの。
事業結果	＜平成24年度＞ 本事業は、上記目的を達成するため「沿岸地域活性化振興ビジョンの策定業務」・「新たな産業連携を可能とする土地利用調査業務」・「漁港周辺地域振興調査業務」を実施した。 平成24年5月に市職員関係者からなる「関係課連絡調整会議」、専門的な知識を有する者からなる「沿岸地域活性化振興ビジョン検討委員会」を組織し、平成24年5月から8月にかけて、概ね週1回の頻度で計7回の関係課連絡調整会議を開催。その中でビジョンに盛り込むべき施策内容等について検討を重ね、地域資源を生かした官民連携事業の模索、水産加工業の再建など閑上地区を中心とした沿岸部地域の活性化を図るため整理を行った。 同時期に民間事業者への進出意向確認調査、地権者への土地利用調査も併せて実施しており、ビジョン策定に当たり大きく寄与するものとなった。 その後、関係団体との調整やヒアリングを行い、平成25年3月に「名取市沿岸地域活性化振興ビジョン」を策定した。 閑上地区においては、観光レクリエーション施設・スポーツ施設の整備を計画し、その整備方法についてPFI等の官民連携の手法を検討し、下増田地区においては、仙台空港周辺という立地性を生かし、さらに交通アクセス性を高めるためスマートインターチェンジの整備についても検討した。 「名取市沿岸部地域活性化振興ビジョン」は、市HPにおいても公表している。
事業の実績に関する評価	① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 「名取市沿岸地域活性化振興ビジョン」は、震災による被害の最も大きかった沿岸地域が、かつての賑わいや活力を取り戻し、暮らす人・働く人・訪れる人など、様々な人にとって、これまで以上に魅力的な地域として、迅速に復興を遂げていくために、名取市震災復興計画に基づき、沿岸地域の再生目標や、短期的かつ集中的に取り組む具体施策をまとめた実施計画である。 沿岸地域の産業誘致や土地利用等の指針となるビジョンを策定したことで、本市の震災復興の進むべき方向性を示すものとなり、震災復興、交流人口の拡大に大きく寄与するものとなった。 また、予てより高速交通体系の利用による交通の円滑化を目指していたが、東日本大震災を受け、津波対策として高台となる高速道路の避難場所や緊急支援物資等の輸送路

としての機能が有効であることが明確となったことから、本事業で調査・設計を行った名取中央インターチェンジが平成29年3月に開通した。開通により物流拠点機能強化や企業誘致による雇用の創出等、地域の産業経済に大きな効果が生まれたことに加え、速やかな高台への避難が可能となるとともに津波の影響を受けない災害時の物資の輸送路として災害時の役割強化に寄与するものとなった。

② コストに関する調査・分析・評価

本事業は、平成23年度に策定した「名取市震災復興計画」と密接に関連する内容であるため、震災復興計画策定業務を行った業者と随意契約により事業を実施した。事業費の積算については、積算基準（国土交通省）により算定しており、予算額を下回っており、経済性は確保されていることから、事業費は適切なものとする。

③ 事業手法に関する調査・分析・評価

当該事業は、以下のとおり、想定した期間内に事業を完了した。

名取市震災復興計画に基づき、沿岸部地域が担ってきた機能を調査・分析したうえで、再生目標を定め、実現のための方策を分野目標ごとに具体的に示しているほか、施設復旧の手法としてPFI手法の検討も行っていることから、事業手法は適切なものとする。

<想定した事業期間>

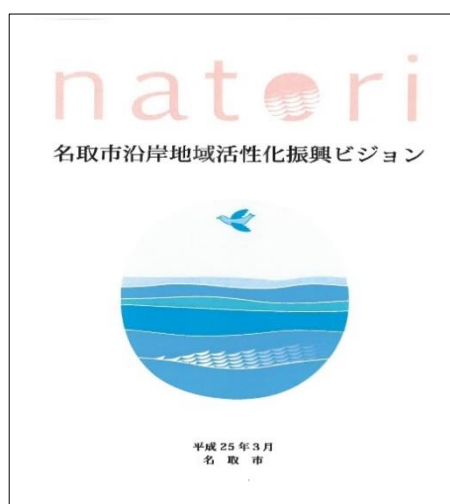
ビジョン策定・調査 平成24年4月～平成25年3月

<実際に事業に有した事業期間>

ビジョン策定・調査 平成24年4月～平成25年3月

事業担当部局

企画部政策企画課 電話番号：022-724-7144（直通）



【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	D-21-1																		
事業名	防災集団移転促進事業地区下水道事業（事業地区：下増田地区）																		
事業費	総額：103,550,250円（国費：77,662,687円） （内訳：本工事費97,421千円 測量設計費6,129千円）																		
事業期間	平成24年度～平成26年度																		
事業目的・事業地区	東日本大震災で津波の被害を受けた市内の下増田地区において安全性の高い地域への防災集団移転促進事業に伴い、地区内及び既設管渠までの公共下水道の整備を行ったもの。																		
事業結果	<p>防災集団移転促進事業に伴い、汚水管渠の整備を行った。</p> <p>（施工延長L=1588.16m 開削延長L=1525.76m、推進延長L=62.40m 低耐荷力圧入二工程推進工L=60.40m 管渠PRPφ200 L=1491.93m VPφ200 L=61.50m 人孔・公共柵設置）</p> <p><平成24～平成25年度></p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施設計 6,128,850円 <p><平成25年度～平成26年度></p> <ul style="list-style-type: none"> ・建設工事 97,421,400円 																		
事業の実績に関する評価	<p>① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・下増田地区防災集団移転促進事業については、平成27年6月に公共下水道区域として供用開始し、令和2年3月時点での同地区の下水道への接続件数は162件となっており、事業の適正な執行がなされていると判断される。 <p>② コストに関する調査・分析・評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業費の設計・積算は、宮城県土木部土木工事標準積算基準等及び、名取市契約規則等に基づき、入札・契約等を執行していることから、事業費については適正であると判断される。 <p>③ 事業手法に関する調査・分析・評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・下増田地区における防災集団移転促進事業地区下水道事業については、防災集団移転促進事業の進捗状況との兼合いにより実施設計着手が想定より遅れたが、十分な工程管理を行い、これ以上の遅れが生じないよう努めたことから、事業手法は適切であると考えられる。 <p><想定した事業期間></p> <table> <tr> <td>実施設計</td> <td>平成24年</td> <td>4月～平成25年</td> <td>3月</td> </tr> <tr> <td>汚水管渠整備工事</td> <td>平成25年</td> <td>4月～平成26年</td> <td>3月</td> </tr> </table> <p><実際に事業に要した事業期間></p> <table> <tr> <td>実施設計</td> <td>平成25年</td> <td>3月～平成25年</td> <td>12月</td> </tr> <tr> <td>汚水管渠整備工事</td> <td>平成25年</td> <td>12月～平成26年</td> <td>9月</td> </tr> </table>			実施設計	平成24年	4月～平成25年	3月	汚水管渠整備工事	平成25年	4月～平成26年	3月	実施設計	平成25年	3月～平成25年	12月	汚水管渠整備工事	平成25年	12月～平成26年	9月
実施設計	平成24年	4月～平成25年	3月																
汚水管渠整備工事	平成25年	4月～平成26年	3月																
実施設計	平成25年	3月～平成25年	12月																
汚水管渠整備工事	平成25年	12月～平成26年	9月																
事業担当部局	名取市建設部下水道課 電話番号：022-724-7131																		

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	D-23-1
事業名	下増田地区防災集団移転促進事業（計画策定費）
事業費	総額：92,411,430円（国費：69,307,482円） （内訳：測量設計費92,411千円）
事業期間	平成24年度～平成27年度
事業目的・事業地区	津波により壊滅的な被害を受けた下増田地区（北釜、広浦、杉ヶ袋北、杉ヶ袋南）において、円滑に防災集団移転促進事業を行うため、事業計画策定、移転先団地のガイドライン作成、移転のための関係住民からなる協議会の支援などを行ったもの。
事業結果	<p>下増田地区防災集団移転促進事業に関する計画作成など、以下の事業を実施した。</p> <p><平成24年度></p> <ul style="list-style-type: none"> ・名取市防災集団移転促進事業不動産鑑定評価業務 1,627,500円 ・下増田地区防災集団移転促進事業防災集団移転協議会支援業務 1,407,000円 ・下増田地区防災集団移転促進事業事業計画策定業務 5,671,050円 ・下増田地区防災集団移転促進事業移転元建物移転調査業務 19,555,200円 <p><平成24～25年度></p> <ul style="list-style-type: none"> ・名取市防災集団移転促進事業不動産鑑定評価業務委託（その2） 10,088,400円 <p><平成25年度></p> <ul style="list-style-type: none"> ・下増田地区防災集団移転促進事業移転元建物移転調査業務（その2） 735,000円 ・下増田地区防災集団移転促進事業防災集団移転協議会支援業務 2,528,400円 <p><平成25～26年度></p> <ul style="list-style-type: none"> ・下増田地区防災集団移転促進事業移転先団地ガイドライン詳細設計業務 22,298,760円 <p><平成26年度></p> <ul style="list-style-type: none"> ・下増田地区防災集団移転促進事業移転先団地農業共同作業所建設工事設計業務 3,078,000円 ・下増田地区防災集団移転促進事業防災集団移転協議会支援業務 3,780,000円 ・下増田地区防災集団移転促進事業不動産鑑定評価業務 2,538,000円 <p><平成27年度></p> <ul style="list-style-type: none"> ・下増田地区防災集団移転促進事業防災集団移転協議会支援業務 3,456,000円 <p><平成26～27年度></p> <ul style="list-style-type: none"> ・下増田地区防災集団移転促進事業移転先団地集会所建設工事設計業務 2,678,400円 ・下増田地区防災集団移転促進事業移転促進区域土地活用基本計画策定業務 12,969,720円
事業の実績に関する評価	<p>①事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価</p> <p>事業の成果は、美田園北団地の整備などに活用された。</p> <p><活用状況></p> <p>完成した下増田の移転先団地には、防集戸建70戸、災害公営住宅（戸建42戸、集合50戸）の162戸が建てられ、そのうち災害公営住宅においては令和5年10月時点において全92戸（入居率100%）が埋まる状況にあるなど、事業の適正な執行がなされていると考える。</p>

②コストに関する調査・分析・評価

・事業費の設計・積算は国土交通省設計業務委託等技術者単価等により実施し、名取市契約規則に基づき、随意契約でなければ遂行できない業務を除いては指名競争入札により決定し業務を遂行していることから、適切な事業費であるとする。

③事業手法に関する調査・分析・評価

・下増田地区における防災集団移転促進事業の計画策定は、以下のとおり、概ね予定どおり事業を進めることができた。

<想定した事業期間>

防災集団移転協議会支援	平成24年	4月～平成28年3月
事業計画策定	平成24年	5月～平成25年3月
移転元の土地利用計画作成	平成26年	9月～平成28年3月

<実際に事業に有した事業期間>

防災集団移転協議会支援	平成24年	4月～平成28年3月
事業計画策定	平成24年	5月～平成25年3月
移転元の土地利用計画作成	平成26年	9月～平成28年3月

事業担当部局

建設部都市開発課 電話番号：022-290-2086

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 D-23-2 事業名 下増田地区防災集団移転促進事業（事業費）
事業費 総額：5,869,078,229円（国費：5,135,442,452円） （内訳：測量設計費162,205千円、用地補償費4,142,455千円、 本工事費1,266,315千円、住宅建設等助成費298,103千円）
事業期間 平成24年度～令和2年度
事業目的・事業地区 防災移転促進区域内の宅地等の買取りを行い、下増田地区防災集団移転促進事業移転先団地において、東日本大震災による被災者の居住の安定確保を図るため、災害公営住宅等の整備基盤を行ったもの。
事業結果 地区名：下増田地区（総計画用地面積 48,708㎡） 住宅敷地等の数 住宅敷地（70戸）用地面積 23,042㎡ <平成24年度～平成26年度> ・調査・測量設計等 162,205千円 ・住宅団地造成工事 1,048,011千円 <平成26年度～令和元年度> ・住宅建設等助成 298,103千円 <平成25年度～平成28年度> ・集会所整備 47,844千円 <平成25年度～令和元年度> ・宅地および農地の買取り 3,289,526千円 <平成27年度> ・農林業基盤整備 55,026千円 <平成25年度～令和2年度> ・移転費助成 852,929千円 ・瓦礫撤去工事 115,434千円
事業の実績に関する評価 ①事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 ・下増田地区防災集団移転促進事業移転先である美田園北地区の住宅施設整備区画は70戸であり、令和4年3月現在で69戸が宅地引渡完了となっており、引き渡し率は98.6%であることから事業が適正な執行がなされていると判断される。 ・多様な世帯構成や生活のニーズに対応が必要であり、震災前の地域コミュニティや高齢者等へ配慮したまちづくりを推進するため、平成26年に「美田園北地区計画」を策定し、令和3年に市街化区域へ編入を行った。 ②コストに関する調査・分析・評価 ・事業費の設計・積算は設計業務等標準積算基準書により実施し、名取市契約規則等に基づき入札し業者を選定しており、妥当な事業費であると判断される。

③事業手法に関する調査・分析・評価

- ・本事業は以下のとおり、平成27年に移転先団地である美田園北地区の供用を開始し、その後も住宅建設等補助の業務を行いながら、相続関係等で難航していた用地取得を並行して行い、令和元年度末まで概ね予定どおり事業を進めることができた。
- ・用地取得が遅延していた防災移転促進区域内宅地における基礎等の撤去について、期間を1年延伸して実施しているが、それ以上の遅れが生じないよう十分な工程管理を行っていることから、事業手法は適切であると判断される。

<想定した事業期間>

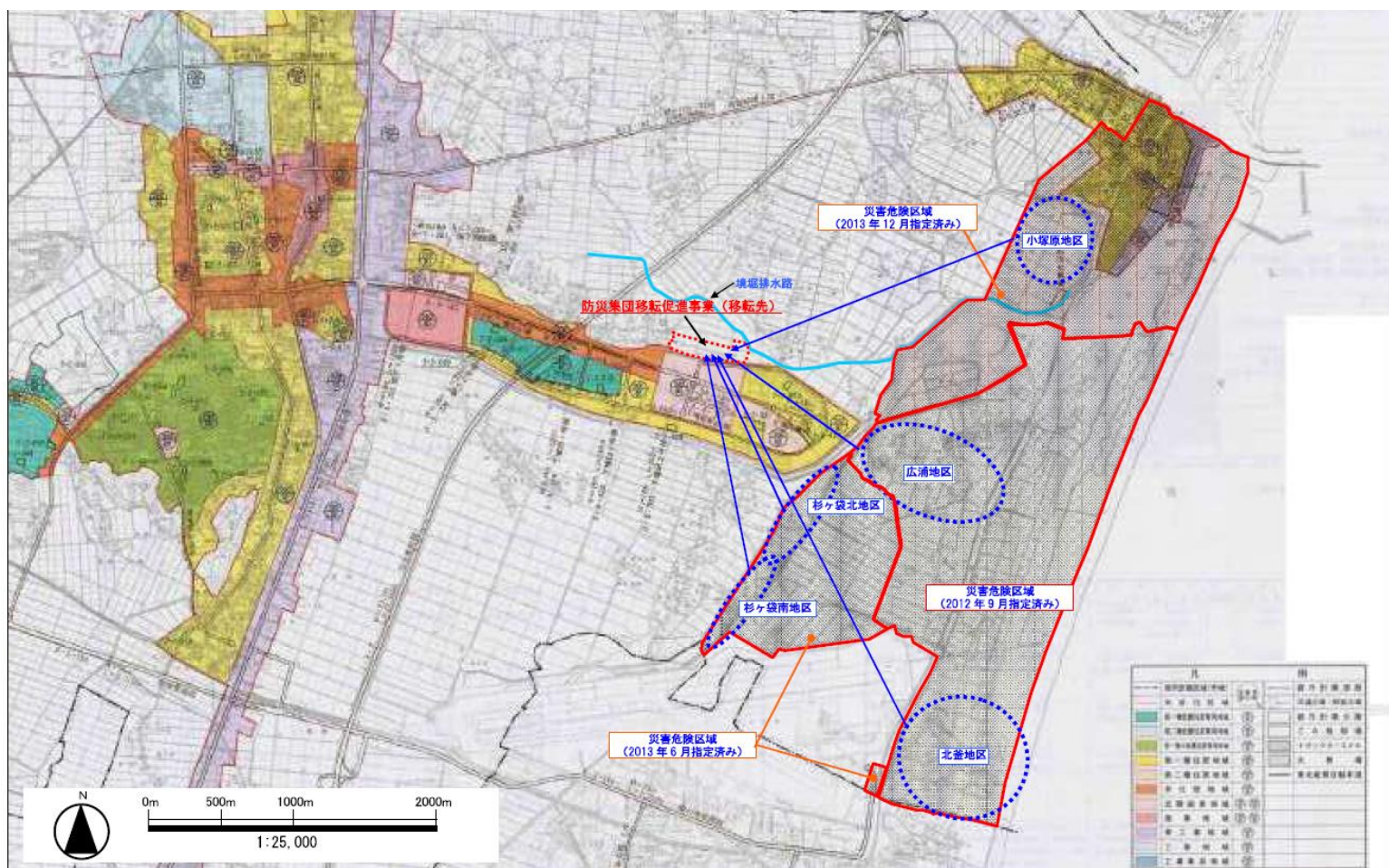
防災集団移転促進事業 平成24年4月～令和2年3月

<実際に事業に有した事業期間>

防災集団移転促進事業 平成24年4月～令和3年3月

事業担当部局

建設部都市開発課 電話番号：022-290-2086



【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	E-1-1
事業名	低炭素社会対応型浄化槽集中導入事業
事業費	総額：16,250,000円（国費：12,187,000円） （内訳：合併処理浄化槽設置費助成16,250千円）
事業期間	平成24年度～令和2年度
事業目的・事業地区	東日本大震災による津波により被害を受け、浄化槽の使用が不可能になった地域の整備を促進するため、合併処理浄化槽の設置にかかる費用を助成する。（個人設置型）
事業結果	<p>○設置基数：41基（5人槽：17基、7人槽：19基、10人槽：5基）</p> <p><平成24年度>（12基、4,990千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・5人槽：3基：996千円、7人槽：7基：2,898千円、10人槽：2基：1,096千円 <p><平成25年度>（9基、3,450千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・5人槽：5基：1,660千円、7人槽：3基：1,242千円、10人槽：1基：548千円 <p><平成26年度>（5基、1,988千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・5人槽：1基：332千円、7人槽：4基：1,656千円 <p><平成27年度>（4基、1,410千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・5人槽：3基：996千円、7人槽：1基：414千円 <p><平成28年度>（5基、1,824千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・5人槽：3基：996千円、7人槽：2基：828千円 <p><平成29年度>（4基、1,708千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・5人槽：1基：332千円、7人槽：2基：828千円、10人槽：1基：548千円 <p><平成30年度>（1基、332千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・5人槽：1基：332千円 <p><令和元年度>（1基、548千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・10人槽：1基：548千円 <p><令和2年度></p> <ul style="list-style-type: none"> ・実績なし
事業の実績に関する評価	<p>①事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和4年2月末時点で浄化槽を設置した家屋41戸には140人が居住している。津波に被災した家屋への設置がなされていることから、事業は適正な執行がなされていると判断される。 <p>②コストに関する調査・分析・評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・環境省の循環型社会形成推進交付金を活用した浄化槽設置整備事業と同額の補助であり、妥当な事業費であると判断される。 <p>③事業手法に関する調査・分析・評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業の実施においては、津波で被災した浄化槽の調査を行い、浄化槽が使用不可となった方に対しアンケートを取り、希望者の確認をしていたが、住宅再建の事情により申請書類が揃わずに要件を満たせないものが多かったことから、住宅再建が令

和2年度内となる場合は本事業で受付けることとし、令和3年度以降に再建する場合は通常事業に誘導し、切れ目なく支援できるよう対応した。

以上のことから、事業手法は適切であると判断される。

<想定した事業期間>

合併処理浄化槽設置費助成 平成24年4月～平成28年3月

<実際に事業に有した事業期間>

合併処理浄化槽設置費助成 平成24年4月～令和3年2月

事業担当部局

建設部下水道課 電話番号：022-384-2111

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 C-4-1 事業名 被災地域農業復興支援事業
事業費 総額 3,519,016 千円（国費：2,842,661 千円） （内訳：農業用機械・施設整備費用 3,519,016 千円）
事業期間 平成 24 年度～平成 28 年度
事業目的・事業地区 東日本大震災により被害を受けた沿岸部（下増田、閑上地区）の農業者のため、農業用機械、農業用ハウス、農業用施設の整備を行い、地域農業の復興を目指したもの。 （トラクター、田植機、パイプハウス、井戸、乾燥調製貯蔵施設、農業用格納庫など）
事業結果 水田、園芸施設及び農業用機械等の整備を行った。 ・ 支援対象 18 団体 ・ 農業用機械 719,361 千円、ハウス 1,513,357 千円、農業用施設 1,286,298 千円
事業の実績に関する評価 ① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 農業用機械が整備され、ハウスや乾燥調製貯蔵施設、格納庫等が建設されたことにより、安定した生産体制が確立し、地区ごとの特色のある農業生産が継続して行われるようになった。作業の効率化、生産規模の拡大、農地の集積、集約が行われ、競争力の高い農業が実現した。 ② コストに関する調査・分析・評価 名取市契約規則等に基づき、農業分野に精通する複数の事業者からの競争入札により業者を選定し、業務委託契約を締結しており、事業費は適切に執行されている。 ③ 事業手法に関する調査・分析・評価 当該事業は、以下のとおり、予定どおりに事業を進めることができた。 沿岸部の農業者が会社組織や任意団体として組織化されたことで、担い手となる生産組織が育ち、ほ場の集積と集約が進んだ。あわせて行われた大区画ほ場整備により、低コスト稲作経営による良質米、需要に応じた加工用米、大豆・麦類の作付拡大など所得向上に向けた新しい農業経営が行われるようになり、野菜、花きについても、既存産地の維持、拡大に貢献し、多様化する消費者ニーズに対応可能な生産体制となった。 <想定した事業期間> 農業用機械・施設整備 平成 24 年 7 月～平成 28 年 4 月 <実際に事業に有した事業期間> 農業用機械・施設整備 平成 24 年 7 月～平成 28 年 4 月
事業担当部局 宮城県農政部農業振興課経営構造対策班 電話番号：022-211-2835 名取市生活経済部農林水産課 電話番号：022-384-2111

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

<p>事業番号 D-1-3 事業名 川内沢川線道路事業（市街地相互の接続道路）</p>
<p>事業費 総額：2,235,757,391円（国費：1,732,711,973円） （内訳：測量・設計費74,154千円 用地費291,462千円 工事費1,870,141千円）</p>
<p>事業期間 平成24年度～令和2年度</p>
<p>事業目的・事業地区 当該道路は、津波災害に対する2次防御ラインとして下増田・杉ヶ袋地区の集落を守るとともに、沿岸部の事業者・営農者らが安全に内陸市街地へ安全に避難できるよう、嵩上げ道路の整備を行ったもの。</p>
<p>事業結果 道路名：市道広浦北釜線（川内沢川沿いの区間） 整備延長：1,900m 道路幅員：11.5m（車道2車線、片歩道3.5m）</p> <p>＜平成24年度～平成28年度＞ ・測量、実施設計、補償調査 74,154千円 ＜平成28年度～令和元年度＞ ・用地補償 291,462千円 ＜平成29年度～令和2年度＞ ・道路築造工事 1,870,141千円 ・令和2年10月2日より供用開始</p>
<p>事業の実績に関する評価</p> <p>① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 ・沿岸部を南北に広域的に繋ぐ幹線道路として、また仙台空港と美田園地区を接続するアクセス道路として利用されている。 ・北釜地区では営農集約や移転跡地の整備、防災公園整備を行っており、これらの利用者が有事の際に安全に避難することができる。 ・計画交通量6,400台/日に対し、令和4年3月現在で6,440台/日の交通量となっており、当初計画をほぼ満たしている。 ・今後、サイクリングルートとしての活用が見込まれる。</p> <p>② コストに関する調査・分析・評価 ・事業費の設計・積算は宮城県土木部土木工事標準積算基準等により実施し、名取市契約規則等に基づき入札を行い、業者を選定している。 ・用地費については、不動産鑑定評価を実施し、土地取得価格審査委員会に諮り価格決定を行っている。</p> <p>② 事業手法に関する調査・分析・評価 ・川内沢川線（市道広浦北釜線）整備事業は、土地所有者からの用地取得が難航し事業に遅れを生じたことから、起工承諾を行いながら施工し、事業着手から8年を経て全線を開通できたものであり、事業手法は適切であると判断される。</p>

<想定した事業期間>

測量・実施設計発注～完了
用地買収
建設工事発注・工事着手
工事完成・供用開始

平成24年5月～平成25年3月
平成25年4月～平成25年9月
平成25年10月
平成28年3月

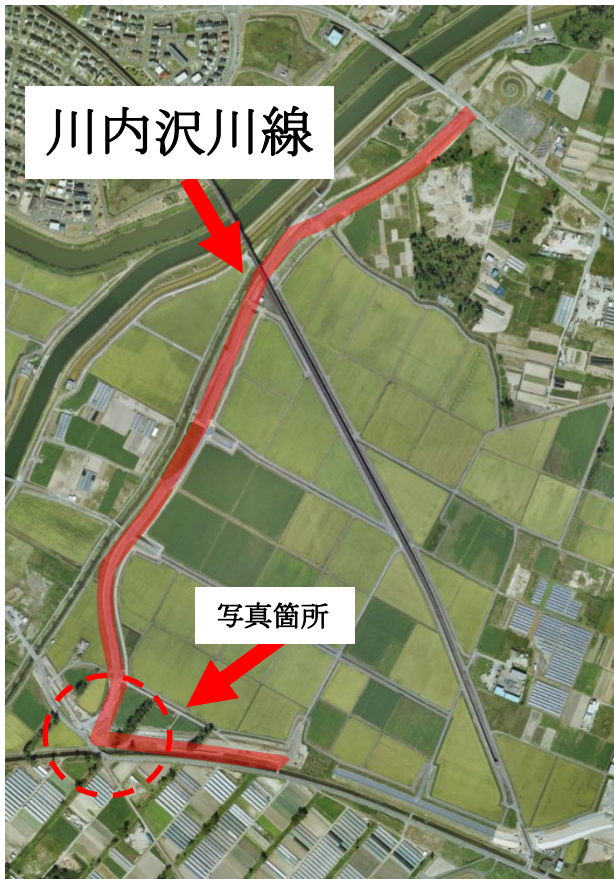
<実際に事業に有した事業期間>

測量・実施設計発注～完了
用地買収
建設工事発注・工事着手
工事完成・供用開始

平成25年1月～平成27年3月
平成28年10月～令和元年11月
平成28年12月
令和2年10月

事業担当部局

建設部土木課 電話番号：022-724-7130



【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 D-1-4
事業名 増田川線道路事業（市街地相互の接続道路）
事業費 総額：1,577,075,134円（国費：1,222,232,576円） （内訳：測量設計費54,401千円 用地費227,187千円 工事費1,297,488千円）
事業期間 平成24年度～令和2年度
事業目的・事業地区 当該道路は、津波災害に対する2次防御ラインとして小塚原・牛野・下増田区の集落を守るとともに、沿岸部の営農者や市民墓地利用者らが安全に内陸市街地へ安全に避難できるように、嵩上げ道路の整備を行ったもの。
事業結果 道路名：市道閑上南北線（増田川沿いの区間） 整備延長：1,200m 道路幅員：11.5m（車道2車線、片歩道3.5m） ＜平成24年度～平成28年度＞ ・測量、実施設計、補償調査 54,401千円 ＜平成27年度～令和元年度＞ ・用地補償 227,187千円 ＜平成28年度～令和2年度＞ ・道路築造工事 1,297,488千円 ・令和2年10月2日より供用開始
事業の実績に関する評価 ① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 ・沿岸部を南北に広域的に繋ぐ幹線道路として、また仙台空港と閑上地区を接続するアクセス道路として利用されている。 ・道路に隣接して市民墓地公園の整備を行っており、利用者が有事の際に安全に避難することができる。 ・計画交通量7,500台/日に対し、令和4年3月現在で12,524台/日の交通量となっており、当初計画を大きく上回っている。 ② コストに関する調査・分析・評価 ・事業費の設計・積算は宮城県土木部土木工事標準積算基準等により実施し、名取市契約規則等に基づき入札を行い、業者を選定している。 ・用地費については、不動産鑑定評価を実施し、土地取得価格審査委員会に諮り価格決定を行っている。 ③ 事業手法に関する調査・分析・評価 ・増田川線（市道閑上南北線）整備事業は、橋梁などの構造物の詳細設計に時間を要したほか、用地取得の難航により事業に遅れを生じた。令和2年度以降に用地取得契約の締結となった際には、任意買収を行う方針とし、事業着手から8年を経て全線開

通することができた。

当該路線は第2次防御ラインの一部路線であり、計画期間内に第2次防御ラインを整備することができ、沿岸部の営農者や市民墓地利用者らが安全に内陸市街地へ避難できるようになったことから、事業手法は適切であったと判断される。

<想定した事業期間>

測量・実施設計発注～完了	平成24年5月～平成25年3月
用地買収	平成25年4月～平成25年9月
建設工事発注・工事着手	平成25年10月
工事完成・供用開始	平成28年3月

<実際に事業に有した事業期間>

測量・実施設計発注～完了	平成25年1月～平成29年3月
用地買収	平成27年12月～令和2年2月
建設工事発注・工事着手	平成28年12月
工事完成・供用開始	令和2年10月

事業担当部局

建設部土木課 電話番号：022-724-7130



【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 D-1-5
事業名 閑上小塚原線整備事業（市街地相互の接続道路）
事業費 総額：114,937,920円（国費：89,076,888円） （内訳：測量・設計費114,938千円）
事業期間 平成26年度～平成28年度
事業目的・事業地区 津波被害を受けた閑上東地区から仙台東部道路への避難路を整備するための測量設計を行うもので、区画整理事業との整合を図る。
事業結果 路線名：閑上小塚原線 整備延長L=2340m 幅員W=10.75m

<平成26年度～平成28年度> ・測量，実施設計 114,938千円 <平成27年度～平成29年度>【参考】 ・用地取得（別事業） <平成28年度～令和元年度>【参考】 ・道路改良工事（別事業） ・平成31年3月29日より供用開始
事業の実績に関する評価 ① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 ・閑上東地区には、令和3年1月現在で15戸の事業所が立地するほか、閑上朝市、サイクルスポーツセンター、温泉宿泊施設、震災メモリアル公園、トレイルセンター、コミュニティ広場などの観光施設が整備され、特に週末は多くの来訪者により賑わっている。 ・閑上小塚原線の整備により、これら事業者や来訪者が緊急時に車両又は徒歩による迅速な避難が可能となり、安全・安心の向上が図られた。 ② コストに関する調査・分析・評価 ・事業費の設計・積算は設計業務等標準積算基準書により実施し、名取市契約規則等に基づき入札を行い業者を選定していることから、適正な事業費であると判断される。

③ 事業手法に関する調査・分析・評価

- ・閑上小塚原整備事業は以下のとおり、概ね予定どおり事業を進めることができた。

<想定した事業期間>

測量, 実施設計発注・完了 平成24年4月～平成26年3月

<実際に事業に有した事業期間>

測量, 実施設計発注・完了 平成26年4月～平成29年1月

- ・土地区画整理事業の土地利用計画との整合を図るために時間を要したことから、測量・実施設計業務の着手に遅延が生じた。
- ・用地取得の難航により一部区間の工事が遅延することになったが、令和元年5月の閑上地区まちびらきまでに接続道路を供用開始することができたことから、事業手法は適切なものとする。

事業担当部局

建設部土木課 電話番号：022-724-7130

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	D-1-6
事業名	小塚原中央線整備事業（市街地相互の接続道路）
事業費	総額：109,463,400円（国費：84,834,135円） （内訳：測量設計費 5,999千円 工事費 103,464千円）
事業期間	平成24年度～令和元年度
事業目的・事業地区	内陸への避難路として整備した2線堤道路（閑上南北線）と交差する小塚原中央線においても避難路として位置づけるべく、当該道路を2線堤道路計画高まで擦り付けるもの。
事業結果	<p>＜平成24年度～平成28年度＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 閑上南北線・増田川線測量設計業務委託 5,999千円 ・ 測量調査・道路設計・地質調査・軟弱地盤解析業務一式 <p>＜平成29年度～令和元年度＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 第36号閑上南北線道路築造工事 103,464千円 施行延長 L=480m、路体盛土 V=55,820 m³、路床盛土 V=14,900 m³ 地盤改良工 V=4,607m、植生工 A=8,910 m²、U型側溝 L=355m 自由勾配側溝 L=860m、函渠工 L=147m、集水柵工 N=25箇所 小塚原中央線取付工一式 L=280m、農道箱渠 N=4箇所
事業の実績に関する評価	<p>① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ゆりあげ港朝市、サイクルスポーツセンターなどの施設利用者に対する避難・救護ネットワーク形成に対し、今回の事業が完成したことにより一定の成果が達成できたと判断される。 <p>② コストに関する調査・分析・評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 事業費の設計・積算は、宮城県土木部土木工事標準積算基準等により実施し、名取市契約規則等に基づき、入札・契約等を執行していることから、事業費については適正であると判断される。 <p>③ 事業手法に関する調査・分析・評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 本事業は、基本設計・測量設計の要する関係機関及び地権者との協議において、時間を要し、工事が遅延することとなった。また、本路線は他事業の工事車両の通行ルートとなっているため、大型車両の通行制限によって他事業の進捗に影響を及ぼさないよう工事未着手となっていたが、代替ルートの見通しがたった時点から工事に着手し、それ以上の遅れがないよう十分な工程管理を行うことにより事業を完了することが出来た。 以上のことから、事業手法は適切なものと考えられる。

<想定した事業期間>

測量調査・道路設計・地質調査・軟弱地盤解析業務

平成24年4月～平成25年1月

道路築造工事

平成26年4月～平成28年3月

<実際に事業に有した事業期間>

測量調査・道路設計・地質調査・軟弱地盤解析業務

平成25年1月～平成29年3月

道路築造工事

平成29年9月～令和2年2月

事業担当部局

建設部土木課 電話番号：022-290-2086



【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 D-1-7
事業名 閑上南北線整備事業（市街地相互の接続道路）
事業費 総額：2,256,006,504円（国費：1,748,404,537円） （内訳：測量設計費 101,170千円 用地補償費 239,636千円 工事費 1,915,201千円）
事業期間 平成24年度～令和2年度
事業目的・事業地区 当該道路は、津波災害に対する2次防御ラインとして小塚原・牛野地区の集落を守るとともに、閑上地区の住民や周辺の営農者らが安全に内陸市街地へ避難できるよう、嵩上げ道路の整備を行ったもの。
事業結果 道路名：市道閑上南北線 整備延長：1,400m 道路幅員：11.5m（車道2車線、片歩道3.5m） <平成24年度～令和元年度> ・測量、実施設計、補償調査 101,170千円 <平成28年度～令和2年度> ・用地補償 239,636千円 <平成28年度～令和2年度> ・道路築造工事 1,915,201千円 ・令和2年10月2日より供用開始
事業の実績に関する評価 ①事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 ・沿岸部を南北に広域的に繋ぐ幹線道路として、また仙台空港と閑上地区を接続するアクセス道路として利用されている。 ・計画交通量7,200台/日に対し、令和4年3月現在で12,023台/日の交通量となっており、当初計画を大きく上回っている。 ②コストに関する調査・分析・評価 ・事業費の設計・積算は宮城県土木部土木工事標準積算基準等により実施し、名取市契約規則等に基づき入札を行い、業者を選定している。 ・用地費については、不動産鑑定評価を実施し、土地取得価格審査委員会に諮り価格決定していることから、事業費は適正に執行されていると考える。 ③事業手法に関する調査・分析・評価 ・閑上南北線整備事業は、区画整理事業や関連道路工事との調整を要するため遅れが生じたが、十分な工程管理により全線が開通したことから、事業手法は適切であると判断される。

<想定した事業期間>

測量・実施設計発注～完了
用地買収
建設工事発注・工事着手
工事完成・供用開始

平成24年5月～平成25年3月
平成25年4月～平成25年9月
平成25年10月
平成28年3月

<実際に事業に有した事業期間>

測量・実施設計発注～完了
用地買収
建設工事発注・工事着手
工事完成・供用開始

平成25年1月～平成29年3月
平成28年7月～令和2年1月
平成28年12月
令和2年10月

事業担当部局

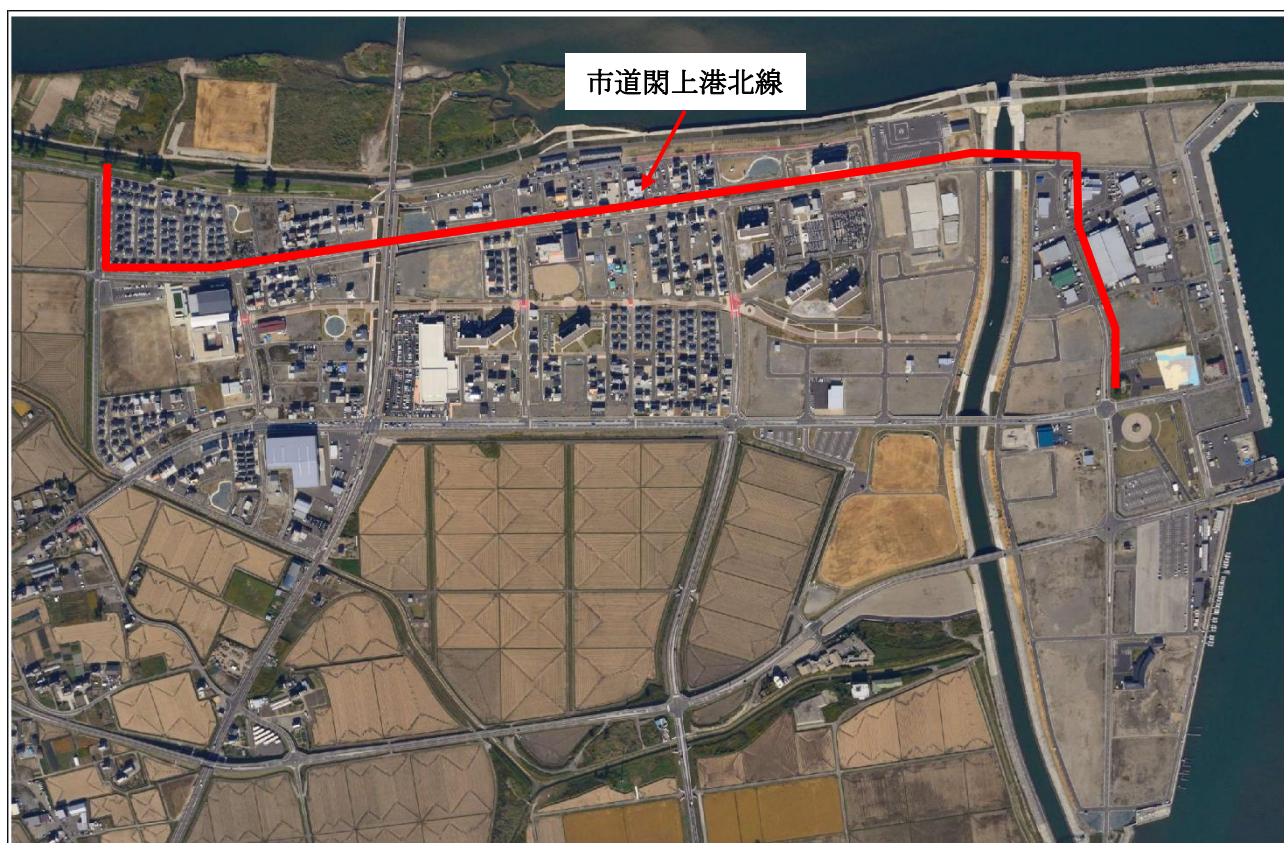
建設部土木課 電話番号：022-724-7130



【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	D-1-8
事業名	閑上港北線整備事業
事業費	総額：24,999,840円（国費：19,374,250円） （内訳：測量設計費25,000千円）
事業期間	平成26年度～平成27年度
事業目的・事業地区	東日本大震災で甚大な被害を受けた閑上地区において、内陸方面に向かう避難道路として閑上港北線の設計を行ったもの。
事業結果	閑上港北線（L=1,600m、W=15.0m）の測量設計を実施した。 <平成26～27年度> ・第12号 閑上港北線測量設計業務委託 24,999,840円
事業の実績に関する評価	<p>①事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 閑上港北線は、閑上地区の土地区画整理事業の造成工事に合わせて工事を進め、令和元年度に開通しており、地域住民に有事の避難道路として安心感を与えている。</p> <p>②コストに関する調査・分析・評価 測量設計・積算は宮城県土木部土木工事標準積算基準等で実施し、入札により業務委託契約を締結していることから、事業費の執行は適正であると考えます。</p> <p>③事業手法に関する調査・分析・評価 閑上地区における土地区画整理事業は、事業区域や土地利用計画、造成高が定まるまでに時間を要し、これを受けての設計となったため、遅延が生じた。 進捗状況を見定め、着手可能となった時点から測量設計を行ったことで、令和元年度の開通につながった。 以上のことから、事業手法は適切であると判断される。</p> <p><想定した事業期間> 道路測量設計 平成24年4月～平成25年1月</p> <p><実際に事業に有した事業期間> 道路測量設計 平成26年7月～平成28年3月</p>
事業担当部局	建設部土木課 電話番号：022-724-7130

閑上港北線整備事業 位置図



【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	◆D-17-1-3
事業名	閑上共同体再生・地域資源再発見等事業（閑上地区）
事業費	総額：2,867,690円（国費：2,294,152円） （内訳：企画運営・調査費等2,868千円）
事業期間	平成24年度
事業目的・事業地区	津波により壊滅的な被害を受けた閑上地区のコミュニティの再生を目指し、ふるさとの良さを再認識し、誇れる郷土として意識を喚起していくため、閑上の地域資源再発見事業等に取り組むもの。
事業結果	<p>地区名：閑上地区 ＜平成24年度＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業化可能性調査委託料 1,260,000円 名取・閑上地区の魅力を通じて交流人口の増加を目指し、同地区を愉しむ「旅」を開発するため、集客可能性のあるコンテンツの訴求力を把握することで今後の施策に活用するために実施。 ・事業企画ワークショップ運営委託料 294,000円 地域資源の再発見とそれを活用した旅づくりに取り組む「名取・旅おこし講」として閑上出身者をはじめとする名取市民との関係を構築するために実施。 ・共同体再生・地域資源再発見等事業補助金 1,313,690円 東日本大震災によりコミュニティが寸断された名取市閑上地区において、コミュニティのつながりを維持・発展させるために不可欠な地域文化の消滅を食い止め、次代に継承するとともに、その魅力をもって交流人口を増やし、共同体の再生と持続力のあるまちづくりに貢献することを事業の目的として実施。
事業の実績に関する評価	<p>①事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価</p> <p>ワークショップ実施により閑上の魅力（「旅の『素』」）を発掘・発信し、事業化可能性調査によるデータ分析（GAP分析）を行った。それぞれの「旅の『素』」について認知度と関心の高さを数値化した。</p> <p>例えば、「閑上の赤貝」ブランドについては、松島のカキと比較分析することで認知度の低さを課題として指摘している。この分析は、「閑上の赤貝」ブランディングに生かされ、地元名産として確立された。</p> <p>閑上地区のコミュニティの再生を目指し、ふるさとの良さを再認識し、誇れる郷土としての意識醸成のほか、甚大な被害を受けた閑上地区の地域資源の再発見等、水産業の復旧・復興に寄与するものとなった。</p> <p>②コストに関する調査・分析・評価</p> <p>名取市契約規則等に基づき入札を、行い業者を選定していることから、事業費については適切であると判断される。</p>

③事業手法に関する調査・分析・評価

当該事業は、以下のとおり、想定した期間内に事業を完了した。

<想定した事業期間>

地域資源再発見等事業 平成24年4月～平成25年3月

<実際に事業に有した事業期間>

地域資源再発見等事業 平成24年9月～平成25年3月

事業担当部局

生活経済部商工観光課 電話番号：022-724-7149

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 D-1-9 事業名 飯塚開発線道路事業
事業費 総額：31,202,158円（国費：24,180,672円） （内訳：測量設計費6,603千円 用地費3,230千円 工事費21,369千円）
事業期間 平成24年度～平成27年度
事業目的・事業地区 当該道路事業は、災害危険区域となっている下増田広浦地区において、現在も事業を継続している事業所の従業員らが安全に避難できるよう、歩道設置を行ったもの。
事業結果 道路名：市道飯塚開発線 整備延長：304.7m 歩道幅員：3.0m <平成24年度～平成25年度> ・測量詳細設計 2,415千円 <平成26年度> ・用地測量・取得 4,188千円 <平成27年度> ・用地取得 3,230千円 ・道路築造工事 21,369千円
事業の実績に関する評価 ①事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 飯塚開発線は、平成28年3月に供用を開始し、地域の避難路として、沿線における事業所従業員等の安全性が確保され安心感を与えている。 ②コストに関する調査・分析・評価 ・事業費の設計・積算については、宮城県土木部積算基準書等により実施し、名取市契約規則等に基づき入札を行い、業者を選定している。 ・用地費については、不動産鑑定評価を実施し、土地取得価格審査委員会に諮り価格決定を行っていることから、事業費は適正に執行されていると考える。 ③事業手法に関する調査・分析・評価 隣接する広浦地区防災公園の整備計画決定との調整が必要であり、同計画決定後の施工となったことから事業着手に遅延が生じたが、それ以上の遅れが生じないよう十分な工程管理を行い、影響を最小限に抑えるための取組を行っていることから、事業手法は適切であると判断される。 <想定した事業期間> 測量詳細設計 平成24年7月～平成25年3月 用地測量・取得 平成25年4月～平成25年12月 道路築造工事 平成25年5月～平成26年3月

<実際に事業に有した事業期間>

測量詳細設計	平成25年1月～5月
用地測量・取得	平成26年9月～平成27年11月
道路築造工事	平成27年12月～28年3月
供用開始	平成28年3月

事業担当部局

建設部土木課 電話番号：022-724-7130

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

<p>事業番号 D-1-10</p> <p>事業名 北釜線道路事業（市街地相互の接続道路）</p>
<p>事業費 総額：3,816,247,873円（国費：2,957,591,439円） （内訳：測量設計費152,411千円 用地補償費375,172千円 工事費3,288,664千円）</p>
<p>事業期間 平成24年度～令和2年度</p>
<p>事業目的・事業地区</p> <p>当該道路は、津波災害に対する2次防御ラインとして杉ヶ袋地区の集落や岩沼市の臨空工業団地を守るとともに、北釜地区の営農者らが安全に内陸市街地へ避難できるよう、嵩上げ道路の整備を行ったもの。</p>
<p>事業結果</p> <p>道路名：市道広浦北釜線（市道北釜線の付替え道路） 整備延長：2,120m 道路幅員：11.5m（車道2車線、片歩道3.5m）</p> <p><平成24年度～令和元年度> ・測量、実施設計、補償調査 152,411千円</p> <p><平成28年度～令和元年度> ・用地補償 375,172千円</p> <p><平成28年度～令和2年度> ・道路築造工事 3,288,664千円 ・令和2年10月2日より供用開始</p>
<p>事業の実績に関する評価</p> <p>①事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・沿岸部を南北に広域的に繋ぐ幹線道路として、また仙台空港と美田園地区を接続するアクセス道路として利用されている。 ・北釜地区では営農集約や移転跡地の整備、防災公園整備を行っており、これらの利用者が有事の際に安全に避難することができる。 ・計画交通量6,400台/日に対し、令和4年3月現在で12,879台/日の交通量となっており、当初計画を大きく上回っている。 ・今後、サイクリングルートとしての活用が見込まれる。 <p>②コストに関する調査・分析・評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業費の設計・積算は宮城県土木部土木工事標準積算基準等により実施し、名取市契約規則等に基づき入札を行い、業者を選定している。 ・用地費については、不動産鑑定評価を実施し、土地取得価格審査委員会に諮り価格決定していることから、事業費は適正に執行されていると考える。 <p>③事業手法に関する調査・分析・評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・北釜線（市道広浦北釜線）整備事業は、北釜地区の土地利用計画の検討に時間を要したことに加え、土地所有者からの用地取得が難航したため事業に遅れを生じた。これ以上の遅れが発生しないよう、起工承諾を重ねながら施工を行い、事業着手から8

年を経て全線開通することができたものであり、事業手法は適切であると判断される。

<想定した事業期間>

測量・実施設計発注～完了

平成24年5月～平成25年3月

用地買収

平成25年4月～9月

建設工事発注・工事着手

平成25年10月

工事完成・供用開始

平成28年3月

<実際に事業に有した事業期間>

測量・実施設計発注～完了

平成25年1月～平成29年3月

用地買収

平成28年10月～令和元年5月

建設工事発注・工事着手

平成28年12月

工事完成・供用開始

令和2年10月

事業担当部局

建設部土木課 電話番号：022-724-7130



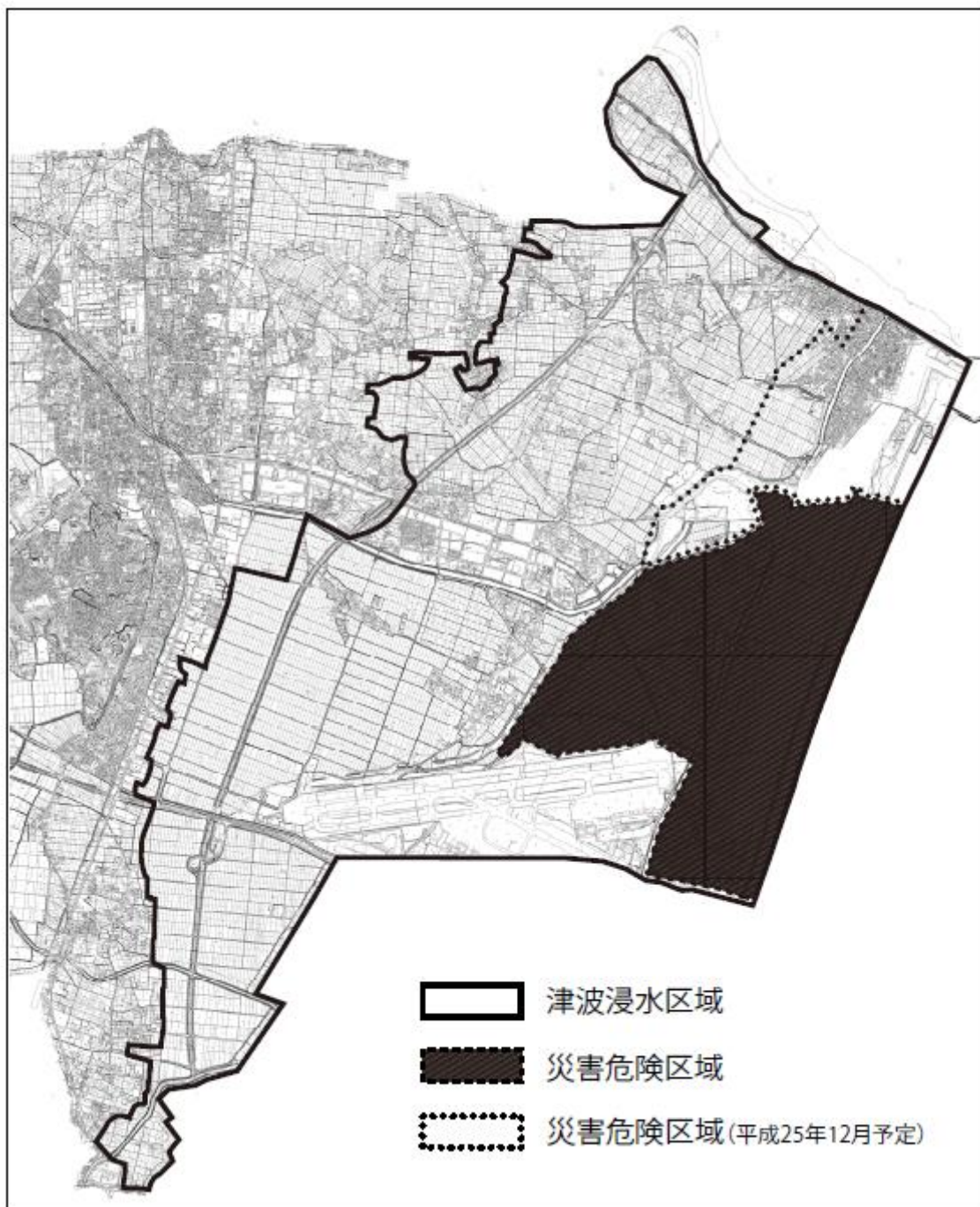
【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 D-13-1
事業名 下増田地区がけ地近接等危険住宅移転事業
事業費 総額：139,448,000円（国費：104,586,000円） （内訳：測量設計費 139,448千円）
事業期間 平成24年度～令和元年度
事業目的・事業地区 市内の下増田地区において、津波によって全壊判定を受け、住戸を確保することが困難な被災者に対し、居住の安定確保を図るため個別移転の支援を行うもの。
事業結果 事業計画に基づき、危険住宅に代わる移転先で新たに建設又は購入を目的とする資金を金融機関から借り入れた者に対して、当該借入金に係る支払利子に対する資金の補助を行った。 ＜平成24年度～令和元年度＞ 40戸 支給額 139,448千円
事業の実績に関する評価 ① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 ・下増田地区（北釜・広浦・杉ヶ袋北）は沿岸部に位置するすべての住宅が津波によって全壊判定を受け、「災害危険区域」として設定し、個別移転を要望する世帯に対して、移転先における建築費用等を助成することで生活再建を円滑かつ早急に持続的に図ることができた。 ・当初の対象住戸45戸（個別移転を要望戸数）に対して40戸の申請があり、要望があった世帯に対し継続的かつ安定した生活への移行を支援できたと考える。 ② コストに関する調査・分析・評価 ・資金を金融機関から借入れた場合の支払い利子の補助において、当該借入金に係る利子の利率で計算しており、事業費は妥当であると考えます。 ③ 事業手法に関する調査・分析・評価 ＜想定した事業期間＞ 建築費助成 平成24年8月～令和2年3月 ＜実際に事業に有した事業期間＞ 建築費助成 平成24年8月～令和2年3月 下増田地区（北釜・広浦）は、沿岸部に位置するすべての住宅が津波によって全壊判定を受けた地区であることから、「防災集団移転促進事業」の要望があがっていたが、地区住民のなかには、集団移転ではなく、個別移転を要望する世帯もあり、地区住民の生活再建に向けたきめ細やかな支援が求められていた。 このため、個別移転を行おうとする世帯に対し、本制度により、当該期間において移転先の建物助成費等を助成し、個人負担の軽減を図ることで生活再建を円滑かつ早急に図るとともに、住宅の災害を防止し、住民の生命の安全性を確保が出来たことから、妥当なものであったと考える。

事業担当部局

健康福祉部社会福祉課 電話番号：022-383-6232

東日本大震災 名取市津波浸水区域図



【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	◆C-7-2-1
事業名	閑上水産加工団地整備計画策定事業
事業費	総額：29,574,000円（国費：23,659,200円） （内訳：計画策定費 29,574千円）
事業期間	平成25年度～平成26年度
事業目的・事業地区	閑上地区での水産加工業の復興に資する水産加工団地の整備について、整備位置や規模、水産加工共同利用施設の種類などの事項などを検討し、基本計画を策定したもの。
事業結果	<p>水産加工業者等の意向調査を踏まえ、水産加工団地整備にあたっての基本方針や事業主体のあり方、主要施設の単独施設・共同利用施設のあり方等の各施設の事業スキームの検討を行った。</p> <p>(1) 水産加工団地復興基本計画</p> <p>① 水産加工団地復興に向けた基本方針の検討</p> <p>② 水産加工団地における事業手法、事業エリアの検討</p> <p>③ 施設配置基本計画</p> <p>④ 整備プログラムの策定</p> <p>(2) 水産加工団地経営計画の見通しの検討</p> <p>(3) 水産加工団地復興計画策定支援</p> <p>地区名：閑上地区（総計画面積 34,350㎡）</p> <p>第Ⅰ期（早期再建希望事業者） 用地面積 16,800㎡</p> <p>第Ⅱ期（着手時期未定事業者） 用地面積 17,550㎡</p>
事業の実績に関する評価	<p>① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価</p> <p>地元事業者の意向を確認しながら整備計画を検討したことで早期着手することができた。また、水産加工団地が集積したことで、事業者間の情報交換や原料の融通、業務の融通などが図られるなど、新たな相乗効果が表れた。</p> <p>② コストに関する調査・分析・評価</p> <p>名取市契約規則等に基づき入札・契約等を執行し、業者を選定していることから、事業費について適正であると判断される。</p> <p>③ 事業手法に関する調査・分析・評価</p> <p>水産加工団地の上下水道、排水管は既存インフラを活用する計画であったが、埋設されている雨水排水管等の活用が可能か調査の必要が生じ、補修が必要な場合は対処するため事業期間を延長したが、当該事業の実施により、水産業共同利用施設復興整備事業（C-7-2事業）の造成工事が平成27年5月より着手可能となり、水産加工団地の早期整備に寄与している。</p> <p>また、本計画については、既存事業者の再建規模や事業内容を個別にヒアリングを行い、他市町の先行事例調査なども行いながら整備計画を策定することで、再建希望</p>

事業者の意向を反映したものであること、また小女子やシラス加工事業者を集積できたことで「北限のしらす」という新たな水産ブランドを形成することができた。

以上のことから、事業手法は適切であったと判断される。

<想定した事業期間>

基本計画策定 平成25年5月～平成26年3月

<実際に事業に有した事業期間>

基本計画策定 平成25年4月～平成27年3月

事業担当部局

生活経済部農林水産課 電話番号：022-724-7151